2011年3月期　決算説明会

丸一鋼管株式会社

社　長　　鈴　木　博　之

目　　次

Ⅰ. 東日本大震災に伴う影響	……	2ページ
Ⅱ. 2011年3月期　単体・個別決算概要	……	4ページ
Ⅲ. 2011年3月期　連結決算概要	……	12ページ
Ⅳ. 2012年3月期　業績予想	……	22ページ
Ⅴ. 第2次中期経営計画の進捗状況	……	26ページ
(参考)グループの特色	……	56ページ

２０１１年５月１３日

Ⅰ．東日本大震災に伴う影響

【東日本大震災の影響】

①設備関係被害

・丸一鋼販　仙台営業所（岩沼工業団地内）
仮設事務所にて4月11日から営業開始
倉庫　内部整備、製品搬入

・東京第二工場

埋立地の為、液状化
12号製管機　運転休止中

②東京地区電力供給不足の影響

堺工場、苫小牧工場での代替生産実施

③復旧費用　　特別損失　359百万円



仙台営業所
倉庫内　被災直後



仙台営業所
倉庫内　現状
(4月中旬復旧)



東京第二工場
被災直後



仙台営業所
仮設事務所・
倉庫外観　現状

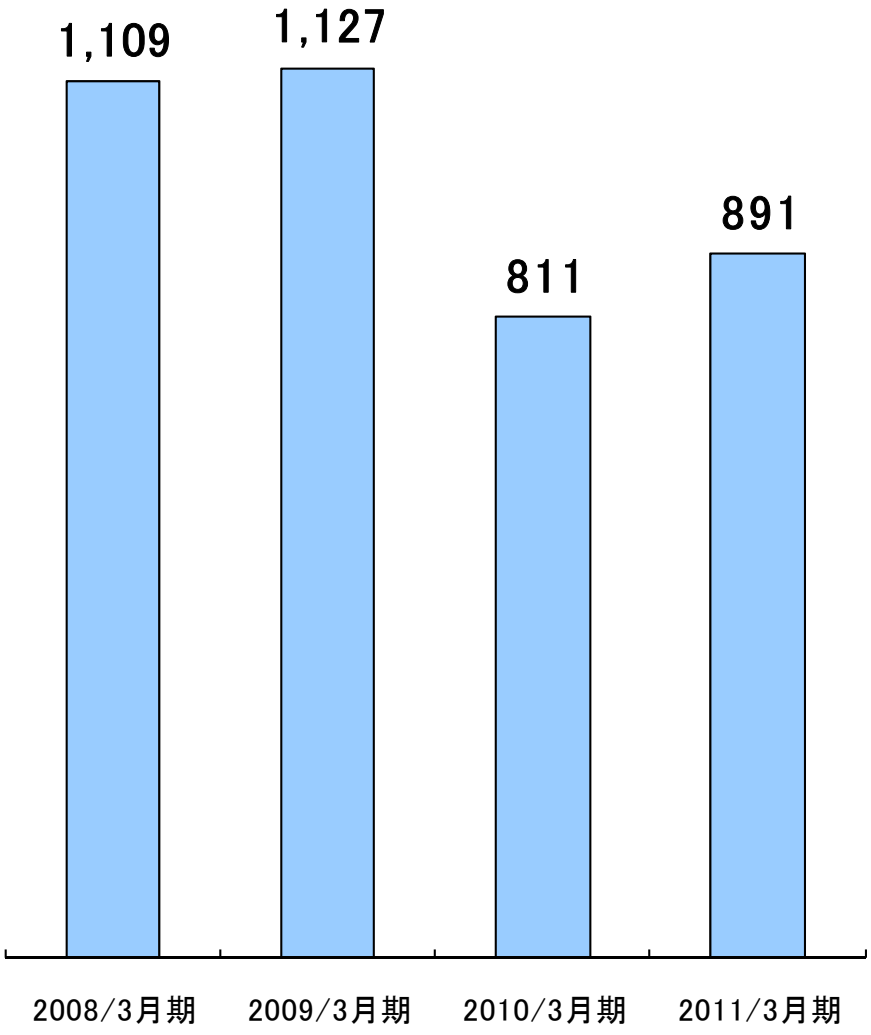
Ⅱ．2011年3月期
単体･個別決算概要

丸一鋼管　単体経営成績

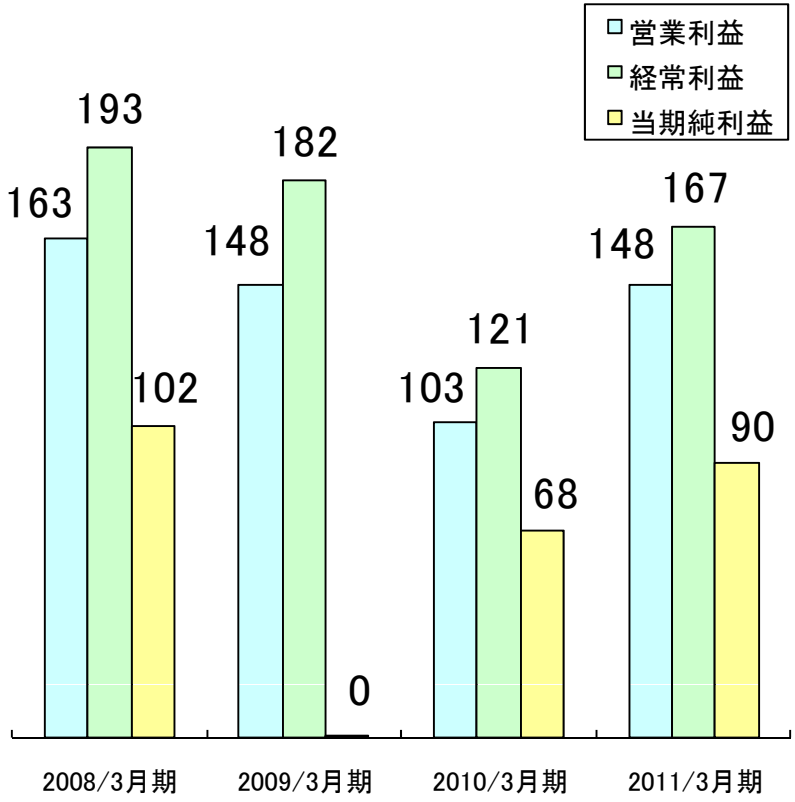
（単位：百万円）

	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績	増減率
売上高	81,163	89,134	+9.8%
営業利益	10,365	14,876	+43.5%
経常利益	12,158	16,726	+37.6%
当期純利益	6,846	9,062	+32.4%

売上の状況　(億円)



利益の状況　(億円)



単体経営成績　損益計算書

（単位：百万円）

	2008/3月期		2009/3月期		2010/3月期		2011/3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	110,930	100.0%	112,699	100.0%	81,163	100.0%	89,134	100.0%
売上原価	88,310	79.6%	91,817	81.5%	65,134	80.3%	68,699	77.1%
売上総利益	22,619	20.4%	20,882	18.5%	16,028	19.7%	20,435	22.9%
販売費・一般管理費	6,337	5.7%	6,101	5.4%	5,662	7.0%	5,558	6.2%
営業利益	16,281	14.7%	14,780	13.1%	10,365	12.8%	14,876	16.7%
営業外収益	3,512	3.2%	4,122	3.7%	2,400	3.0%	2,354	2.6%
営業外費用	459	0.4%	653	0.6%	607	0.7%	505	0.6%
経常利益	19,334	17.4%	18,249	16.2%	12,158	15.0%	16,726	18.8%
特別利益	253	0.2%	735	0.7%	811	1.0%	103	0.1%
特別損失	2,602	2.3%	15,646	13.9%	1,786	2.2%	2,345	2.6%
税引前当期純利益	16,984	15.3%	3,338	3.0%	11,183	13.8%	14,484	16.2%
法人税、住民税及び事業税	7,611	6.9%	2,280	2.0%	4,427	5.5%	4,831	5.4%
法人税等調整額	▲871	▲0.8%	1,009	0.9%	▲90	▲0.1%	591	0.7%
当期純利益	10,244	9.2%	48	0.0%	6,846	8.4%	9,062	10.2%

単体損益計算書　前期との差額主要因

【単位　億円】

	2010/3月期 期末実績	2011年3月期 期末実績	差　額
売　上　高	**812**	**891**	**＋80**
営業利益	**104**	**149**	**＋45**
（受取配当金・債券利息等）	13	11	▲1
（丸一インベスト分配金）	0	3	＋3
（その他営業外収益）	11	10	▲2
（営業外費用）	▲6	▲5	＋1
経常利益	**122**	**167**	**＋46**
（有価証券売却益）	6	1	▲5
（その他特別利益）	3	0	▲2
（有価証券売却損）	▲4	▲11	▲7
（有価証券評価損）	▲14	▲9	＋5
（災害損失）	0	▲3	▲3
（その他特別損失）	▲0	▲0	＋0
税引前利益	**112**	**145**	**＋33**
（法人税等）	▲44	▲48	▲4
（法人税等調整額）	1	▲6	▲7
当期利益	**68**	**91**	**＋22**

項　目	影響額
国内パイプ販売数量増加	＋51億円
国内パイプ販売単価上昇	＋16億円
輸出パイプ販売	＋10億円
ポール事業	▲9億円
鋼板類、その他	＋12億円

項　目	影響額
総販売数量増加	＋14億円
総販売単価下落	▲2億円
売上原価単価下落	＋27億円
販管費減少	＋6億円

項　目	影響額
営業利益より	＋45億円
配当金・債券利息・丸一インベスト分配金	＋2億円
その他営業外収益・営業外費用	▲1億円

項　目	影響額
経常利益より	＋46億円
投資有価証券売却損増加	▲7億円
投資有価証券評価損減少	＋5億円
災害損失	▲3億円
その他特別利益・特別損失	▲7億円

項　目	影響額
税引前利益より	＋33億円
法人税等増加	▲4億円
法人税等調整額	▲7億円

単体損益計算書　2月開示との差額主要因

【単位　億円】

	期末		
	2011.2.7 発表	実　績	差　額
売上高	880	891	+11.3
営業利益	140	149	+8.8
経常利益	159	167	+8.3
税引前利益	146	145	▲1.0
当期利益	89	91	+1.6

項　目	影響額
国内ﾊﾟｲﾌﾟ販売数量予想対比	4.1億円
国内ﾊﾟｲﾌﾟ販売単価見込対比	▲1.8億円
帯鋼販売数量予想対比	1.9億円
帯鋼販売単価予想対比	▲0.4億円
輸出ﾊﾟｲﾌﾟ予想対比	0.0億円
特品事業部見込対比	1.5億円
関連帯鋼見込対比	2.0億円
機械その他見込対比	4.1億円

項　目	影響額
全体販売数量要因	1.2億円
全体販売単価要因	4.2億円
売上原価見込対比	1.6億円
販管費見込対比	1.7億円

項　目	影響額
営業利益より	8.8億円
受取配当金・有価証券利息等	▲0.2億円
その他営業外収益	▲0.9億円
営業外費用	0.6億円

項　目	影響額
経常利益より	8.3億円
有価証券売却益	0.0億円
有価証券売却損	0.4億円
有価証券評価損(セイケイなど)	▲6.9億円
災害損失	▲3.0億円
その他特別損益	0.3億円

項　目	影響額
税引前利益より	▲1.0億円
法人税等	2.6億円

単体　貸借対照表　前年対比

【単位　億円】

	2010/3月期 実　績	2011/3月期 期末実績	差　額
流動資産	**668**	**710**	**＋42億円**
（現金及び預金）	263	257	▲6億円
（受手・売掛金）	253	275	＋22億円
（棚卸資産）	109	120	＋11億円
（その他）	44	58	＋15億円
固定資産	**1,356**	**1,324**	**▲32億円**
（有形固定資産）	427	415	▲12億円
（無形固定資産）	9	7	▲2億円
（投資その他の資産）	920	902	▲17億円
資産合計	**2,024**	**2,035**	**＋10億円**
流動負債	**193**	**198**	**＋4億円**
（支手・買掛金）	127	140	＋13億円
（未払法人税等）	34	26	▲8億円
（短期借入金）	0	0	＋0億円
（その他）	32	32	＋0億円
固定負債	**59**	**46**	**▲13億円**
負債合計	**252**	**244**	**▲9億円**
純資産	**1,772**	**1,791**	**＋19億円**
（資本金）	96	96	＋0億円
（資本剰余金）	146	146	＋0億円
（利益剰余金）	1,618	1,676	＋59億円
（自己株式）	▲166	▲174	▲8億円
（その他有価証券評価差額）	77	46	▲32億円
（新株予約権）	1	1	＋0億円
負債・純資産合計	**2,024**	**2,035**	**＋10億円**

項　目	影響額
現金及び預金（劣後債購入、債券・株式売却など）	▲6億円
棚卸資産（原材料の数量増・単価上昇など）	＋11億円
その他（新規NCD預入など）	＋37億円

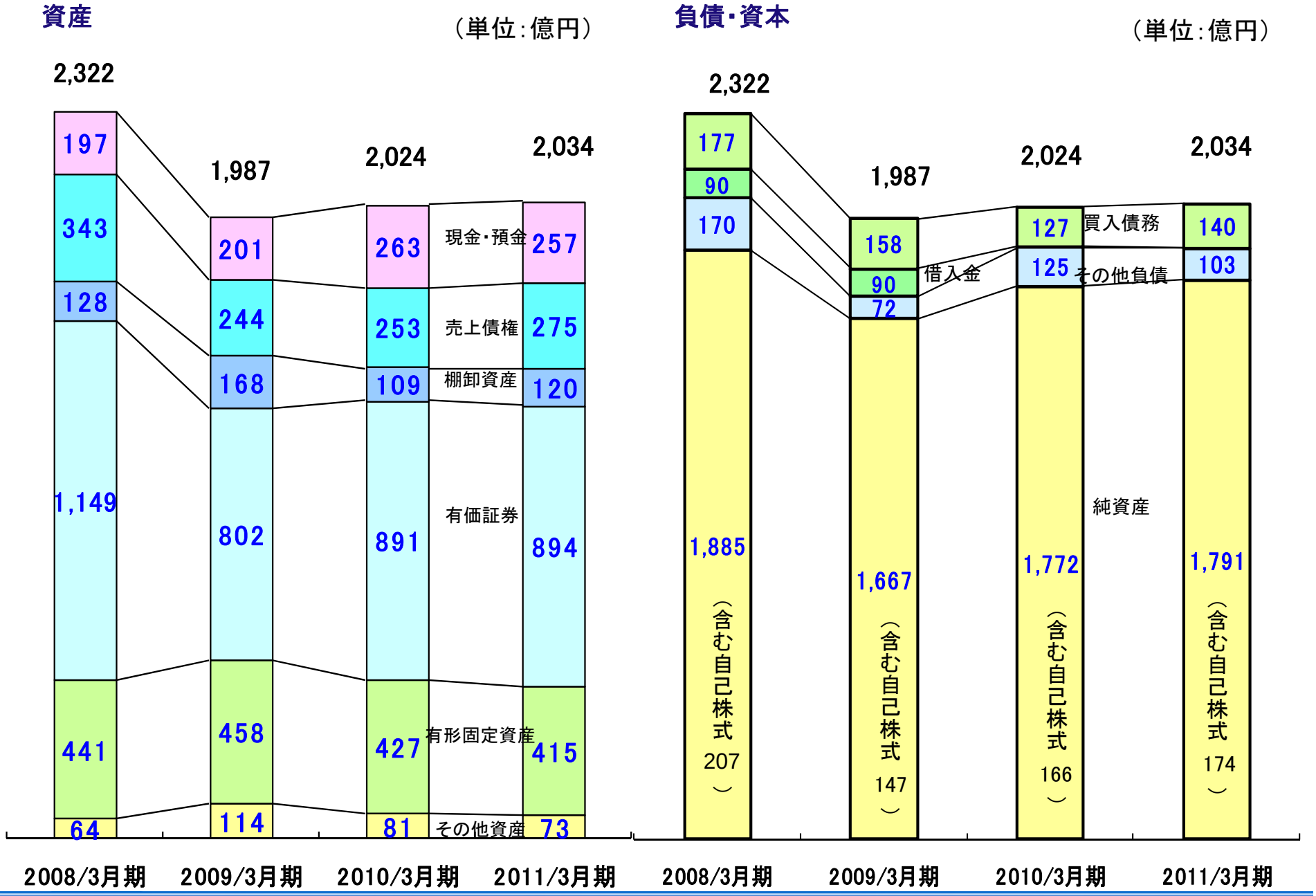
項　目	影響額
有形固定資産新規取得と除却合計	＋12億円
有形固定資産減価償却費	▲23億円
無形固定資産（新コンピュータシステム償却）	▲2億円
国内・海外上場株式時価下落	▲47億円
投資有価証券売却・償還	▲78億円
劣後債購入	＋100億円
投資有価証券評価益他	＋8億円

項　目	影響額
支手・買掛金等	＋4億円
その他（未払消費税減少が主因）	＋0億円

項　目	影響額
繰延税金固定負債	▲13億円
（有価証券評価差額金税金相当額）	

項　目	影響額
利益剰余金	＋59億円
（当期純利益90億円、期末配当金18億円、中間配当13億円）	
自己株式（50万株買付）	▲8億円
有価証券評価差額金	▲32億円
（有価証券評価差額49億円減少、税金相当額18億円控除）	

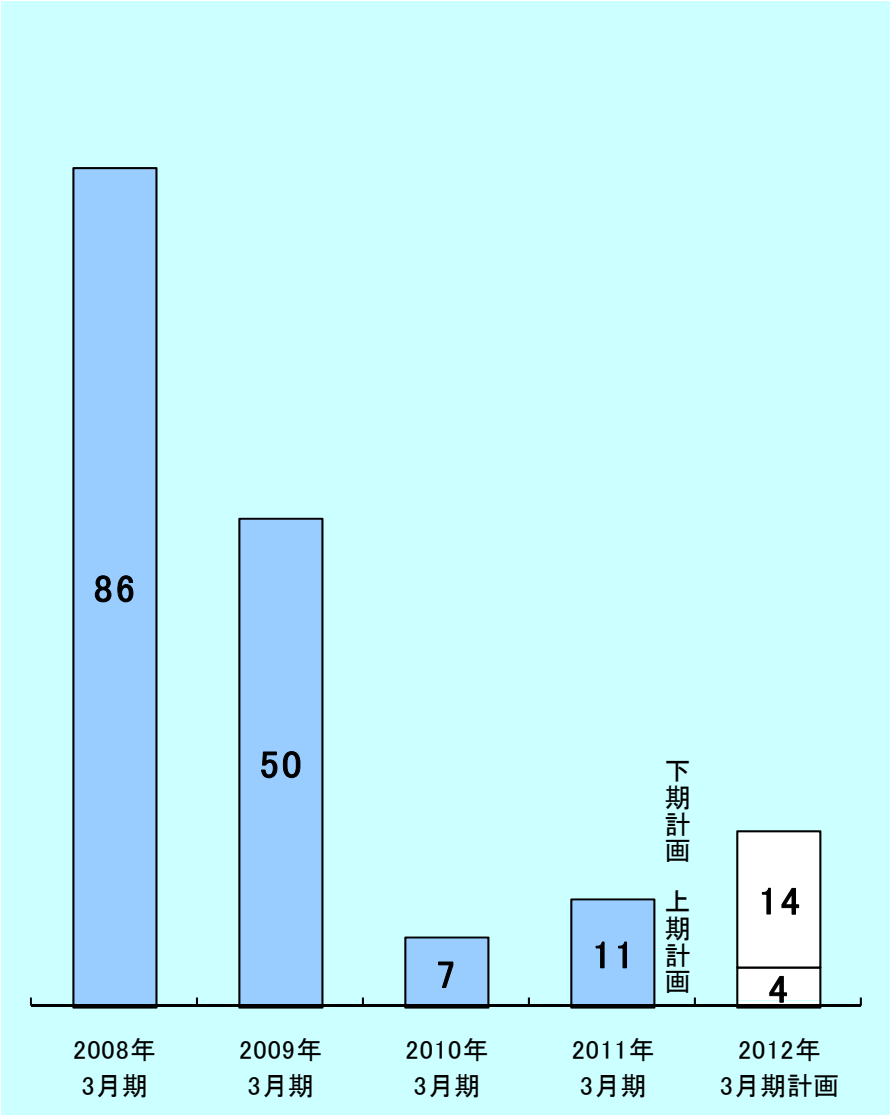
単体財務　貸借対照表の状況



単体決算　設備投資額及び減価償却費

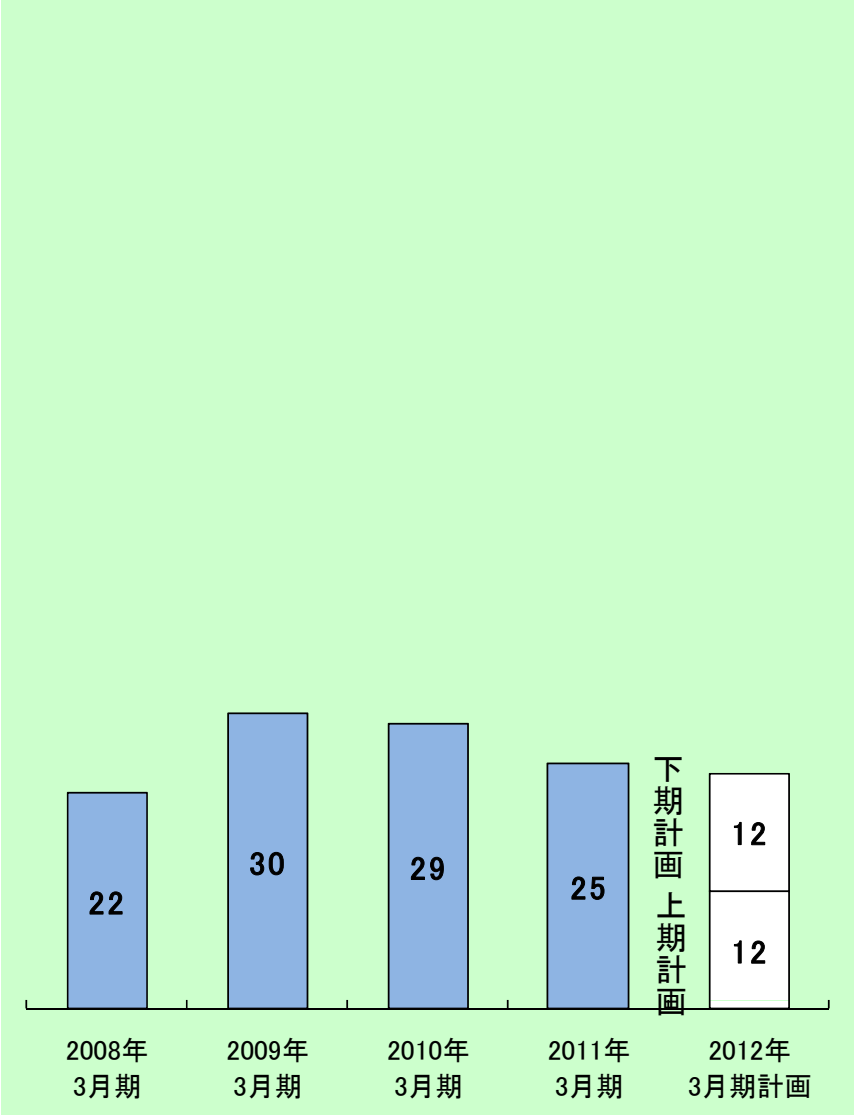
設備投資額

（単位：億円）



減価償却費

（単位：億円）



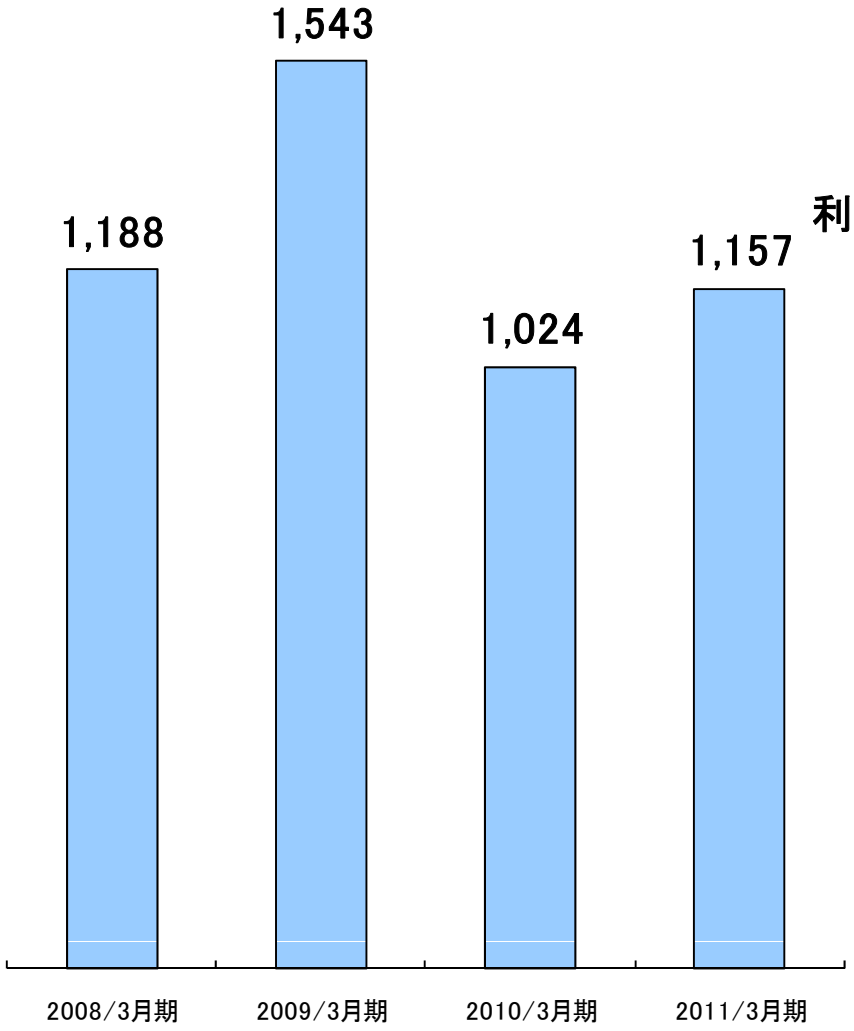
Ⅲ．2011年3月期
連結決算概要

連結経営成績

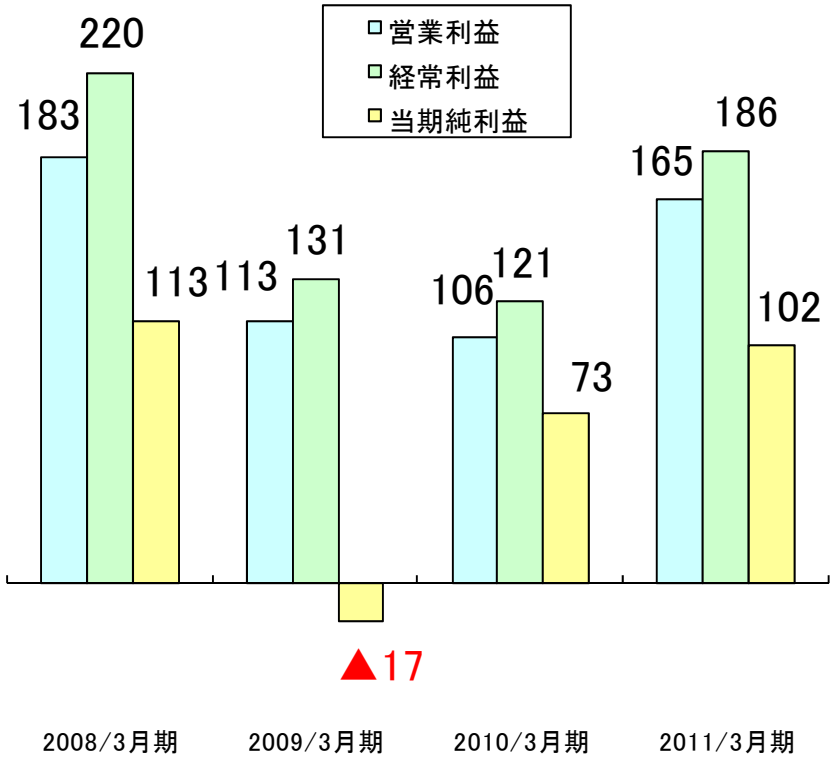
（単位：百万円）

	2010/3月期 実績	2011/3月期 実績	増減率
売上高	102,409	115,758	+13.0%
営業利益	10,556	16,505	+56.4%
経常利益	12,135	18,625	+53.5%
当期純利益	7,363	10,211	+38.7%

売上の状況 (億円)



利益の状況 (億円)



連結経営成績　損益計算書

（単位：百万円）

	2008/3月期		2009/3月期		2010/3月期		2011/3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	118,813	100.0%	154,279	100.0%	102,409	100.0%	115,758	100.0%
売上原価	91,000	76.6%	132,061	85.6%	81,806	79.9%	88,992	76.9%
売上総利益	27,812	23.4%	22,218	14.4%	20,603	20.1%	26,765	23.1%
販売費・一般管理費	9,542	8.0%	10,930	7.1%	10,046	9.8%	10,259	8.9%
営業利益	18,269	15.4%	11,288	7.3%	10,556	10.3%	16,505	14.3%
営業外収益	4,045	3.4%	4,014	2.6%	2,672	2.6%	3,223	2.8%
営業外費用	302	0.3%	2,237	1.4%	1,093	1.1%	1,103	1.0%
経常損益	22,012	18.5%	13,065	8.5%	12,135	11.9%	18,625	16.1%
特別利益	593	0.5%	2,728	1.8%	816	0.8%	2,180	1.9%
特別損失	2,624	2.2%	15,470	10.0%	899	0.9%	1,953	1.7%
税引前当期純利益	19,982	16.8%	323	0.2%	12,051	11.8%	18,852	16.3%
法人税等	8,494	7.1%	3,940	2.6%	4,959	4.8%	6,850	5.9%
法人税等調整額	▲ 561	▲ 0.5%	▲ 1,258	▲ 0.8%	▲ 615	▲ 0.6%	850	0.7%
少数株主利益	724	0.6%	▲ 698	▲ 0.5%	343	0.3%	940	0.8%
当期純利益	11,324	9.5%	▲ 1,659	▲ 1.1%	7,363	7.2%	10,211	8.8%

連結損益計算書　前期実績との差額主要因

【単位　億円】

	2010/3月期 期末実績	2011/3月期 期末実績	差　額
売　上　高	1,024	1,158	＋133
営業利益	106	165	＋59
（受取利息・配当金等）	12	12	▲0
（匿名組合投資利益）	0	7	＋7
（持分法投資利益）	▲1	2	＋2
（その他営業外収入）	14	11	▲3
（支払利息）	▲4	▲2	＋1
（その他営業外費用）	▲6	▲9	▲2
経常利益	121	186	＋65
（投資有価証券売却益）	6	1	▲5
（匿名組合清算益）	0	17	＋17
（その他特別利益）	2	4	＋1
（投資有価証券売却損）	▲4	▲11	▲7
（投資有価証券評価損）	▲3	▲4	▲1
（減損損失）	▲1	0	＋1
（災害損失）	0	▲4	▲4
（その他特別損失）	▲1	▲1	▲0
税金等調整前当期純利益	121	189	＋68
（法人税、住民税及び事業税）	▲50	▲69	▲19
（法人税等調整額）	6	▲9	▲15
（少数株主利益）	▲3	▲9	▲6
当期利益	74	102	＋28

項　目	影響額
単体要因	＋80億円
MACの売上増加	＋0億円
MKK USA INC.の売上増加	▲4億円
SUNSCOの売上増加	＋30億円
その他国内子会社の売上増加（うちアルファメタル＋46億円）	＋170億円
連結消去・組換仕訳増減	▲142億円

項　目	影響額
単体要因	＋45億円
MAC利益増加	＋3億円
SUNSCO利益増加	＋0億円
MKK USA INC.利益増加	＋15億円
その他国内子会社利益増加	＋9億円
連結消去・組換仕訳増減	▲12億円

項　目	影響額
営業利益より	＋59億円
匿名組合投資利益（四国丸一の出資利益）	＋7億円
持分法投資利益	＋2億円
（セイケイ＋4億円、ウィニング▲2億円、MMP・ISTW計0億円）	
その他	▲4億円

項　目	影響額
経常利益より	＋65億円
匿名組合清算益（四国丸一の運用益）	＋17億円
投資有価証券売却損益	▲12億円
災害損失	▲4億円
その他	＋2億円

項　目	影響額
税金等調整前当期純利益より	＋68億円
法人税等・少数株主利益	▲40億円

連結損益計算書　2月開示との差額主要因

【単位　億円】

	期末		
	2011.2.7 発表	2011/3月期 期末実績	差　額
売上高	1,153	1,158	+4.6
営業利益	157	165	+8.1
経常利益	179	186	+7.3
当期利益	99	102	+3.1

項　目	影響額
丸一単体要因	11.3億円
アルファメタルの増加	▲0.5億円
MKK USA INC.の増加	2.1億円
連結調整（機械売り消去等）	▲8.4億円

項　目	影響額
丸一単体要因	8.8億円
MKK USA INC.	0.5億円
SUNSCO（含 Hanoi）	▲0.8億円
国内子会社	0.5億円
連結調整	▲0.8億円

項　目	影響額
丸一単体要因	8.3億円
海外子会社	▲0.3億円
国内子会社	0.9億円
持分法適用関連会社	▲3.1億円
連結調整	1.5億円

項　目	影響額
丸一単体要因	1.6億円
海外子会社	▲1.3億円
国内子会社	▲0.6億円
持分法適用関連会社	▲3.1億円
連結調整	6.5億円

2011年3月期　連結主要会社決算

（単位：億円）

2010年3月期

	売上高	営業利益	経常利益	最終利益
丸一鋼管	811	103	121	68
MAC	41	0	0	0
MKK USA (LEAVITT)	64	▲12	▲11	▲5
SUNSCO	110	1	0	3
その他	▲ 2	21	25	21
のれん代		▲7	▲14	▲14
合計	1,024	106	121	73

2011年3月期実績と2月予想比較

	売上高		営業利益		経常利益		最終利益	
丸一鋼管	891	＋11	149	＋9	167	＋8	91	＋2
MAC	42	＋0	3	▲0	3	▲0	1	▲0
MKK USA (LEAVITT)	60	＋2	3	＋1	3	▲0	0	▲1
SUNSCO	139	▲0	4	▲1	0	▲0	▲1	▲0
その他	25	▲9	15	▲0	21	▲1	19	＋3
のれん代			▲7	＋0	▲7	＋0	▲7	＋0
合計	1,158	＋5	165	＋8	186	＋7	102	＋3

連結　貸借対照表　前年対比

【単位　億円】

	2010/3月期 実　績	2011/3月期 実　績	差　額
流動資産	**1,180**	**1,235**	**＋55億円**
（現金及び預金）	568	543	▲26億円
（受手・売掛金）	274	296	＋23億円
（棚卸資産）	203	212	＋10億円
（その他）	136	184	＋49億円
固定資産	**1,391**	**1,351**	**▲40億円**
（有形固定資産）	648	649	＋2億円
（無形固定資産）	46	39	▲7億円
（投資その他の資産）	698	662	▲35億円
資産合計	**2,571**	**2,586**	**＋14億円**
流動負債	**307**	**289**	**▲18億円**
（支手・買掛金）	132	142	＋9億円
（短期借入金）	89	56	▲32億円
（未払法人税等）	35	39	＋4億円
（その他）	52	53	＋1億円
固定負債	**89**	**111**	**＋22億円**
負債合計	**396**	**401**	**＋5億円**
純資産	**2,175**	**2,185**	**＋10億円**
（資本金）	96	96	＋0億円
（資本剰余金）	158	158	＋0億円
（利益剰余金）	1,821	2,023	＋202億円
（自己株式）	▲166	▲174	▲8億円
（その他有価証券評価差額）	95	65	▲30億円
（為替調整勘定）	▲44	▲65	▲21億円
（新株予約権）	1	1	＋0億円
（少数株主持分）	214	81	▲132億円
負債・純資産合計	**2,571**	**2,586**	**＋14億円**

項　目	影響額
現金及び預金（劣後債購入、NCD預入等）	▲26億円
棚卸資産（原材料の数量増・単価上昇など）	＋10億円
その他（新規NCD預入など）	＋71億円

項　目	影響額
有形固定資産	＋2億円
（丸一▲12億円、アルファメタル＋9億円、SUNSCO・同Hanoi計＋1億円、丸一鋼販＋8億円など）	
無形固定資産（丸一▲2億円、MKK USA INC.▲2億円など）	▲7億円
投資他（丸一▲17億円、子会社▲4億円、連結調整▲14億円）	▲35億円

項　目	影響額
支手・買掛金（丸一＋12億円、子会社＋19億円、連結調整▲22億円）	＋9億円
短期借入金	▲32億円
（アルファメタル＋3億円、SUNSCO▲39億円、MKK USA INC.＋4億円）	
その他	＋5億円

項　目	影響額
繰延税金固定負債	＋22億円
（丸一▲13億円、アルファメタル長期借入金＋6億円、SUNSCO長期借入金＋36億円他）	

項　目	影響額
利益剰余金（丸一＋59億円、子会社計＋22億円、四国丸一・丸一鋼販持分比率変更による少持からの移動＋120億円）	＋202億円
自己株式（50万株自社株取得）	▲8億円
その他有価証券評価差額金（丸一▲32億円、連結調整＋2億円）	▲30億円
為替換算調整勘定（2009年末対比10.61円/US$円高のためなど）	▲21億円
少数株主持分（四国丸一・丸一鋼販持分比率変更による利益剰余金への振替額▲120億円、及び為替調整勘定の少持分）	▲132億円

セグメント別 連結経営成績 （報告セグメント）

（単位：百万円）

【2011年３月期】

	売上高	比率	営業利益	比率
日本	92,736	80.1%	16,389	99.3%
北米	10,062	8.7%	457	2.8%
アジア	13,918	12.0%	▲309	▲1.9%
調整額	▲959	▲0.8%	▲32	▲0.2%
合計	115,758	100.0%	16,505	100.0%

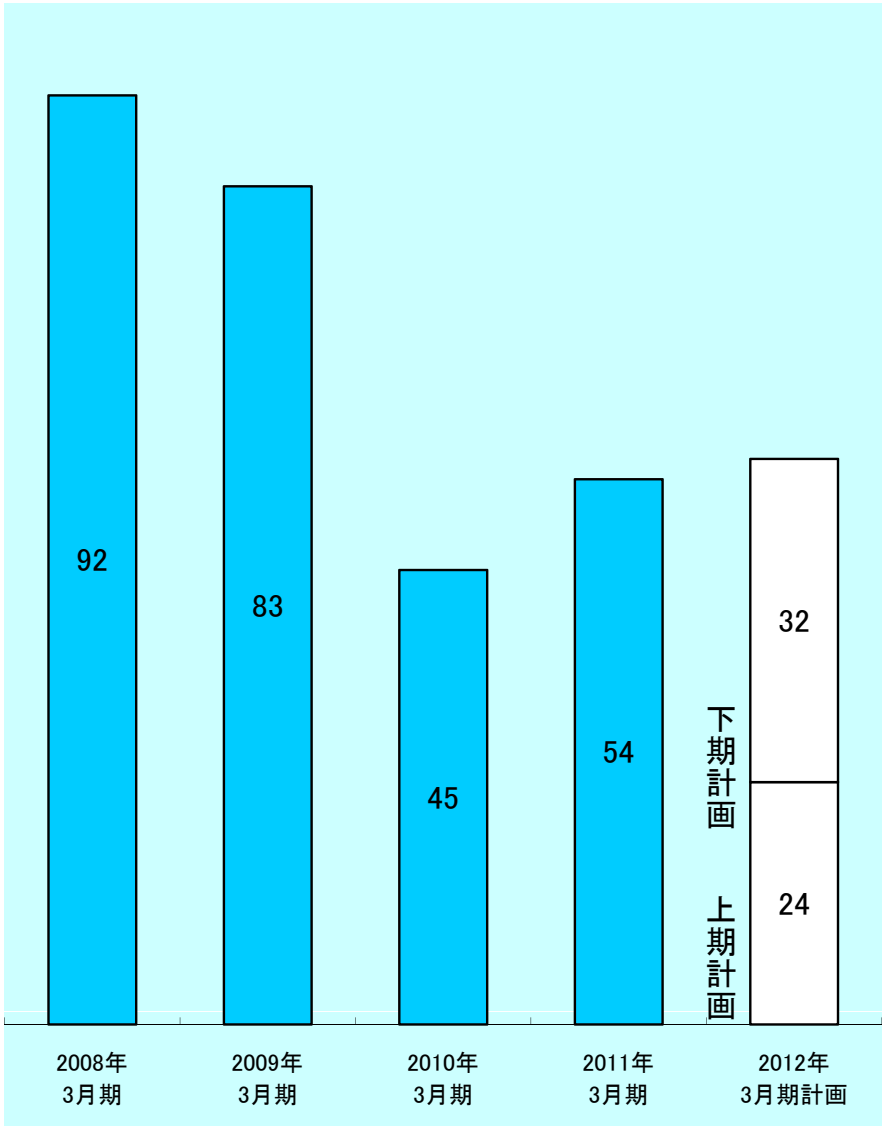
【2010年３月期】

	売上高	比率	営業利益	比率
日本	81,536	79.6%	11,133	105.5%
北米	10,504	10.3%	▲349	▲3.3%
アジア	10,960	10.7%	▲225	▲2.1%
消去・全社	▲592	▲0.6%	▲2	▲0.0%
合計	102,409	100.0%	10,556	100.0%

連結決算　設備投資額及び減価償却費

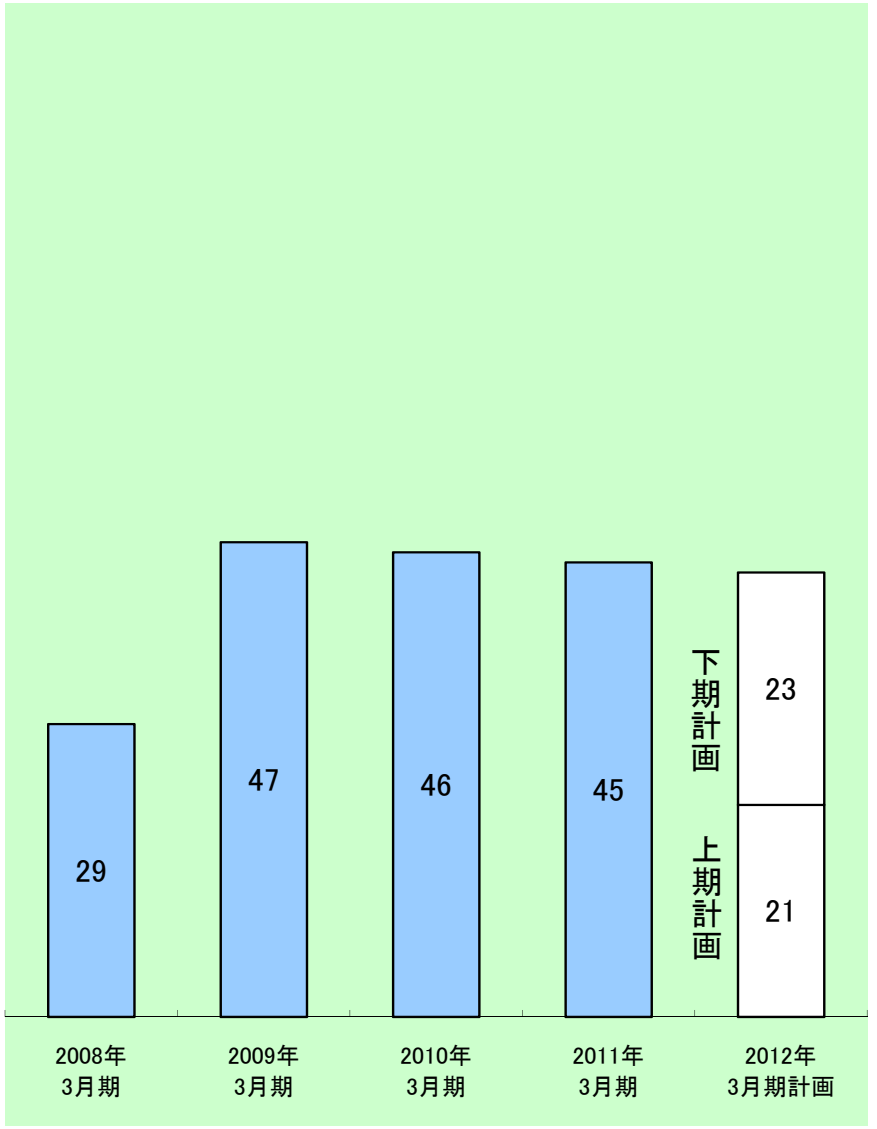
設備投資額

（単位：億円）

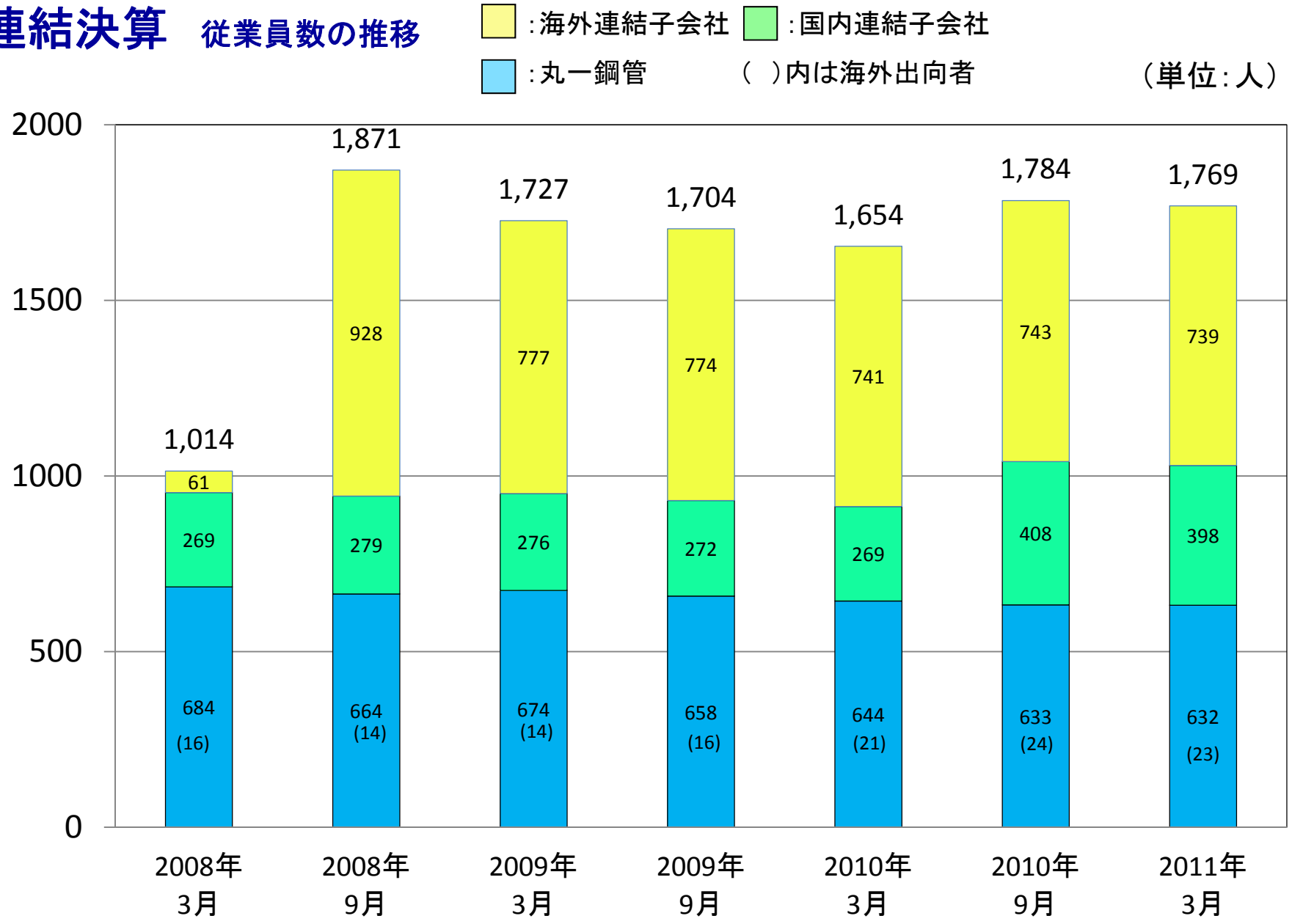


減価償却費

（単位：億円）



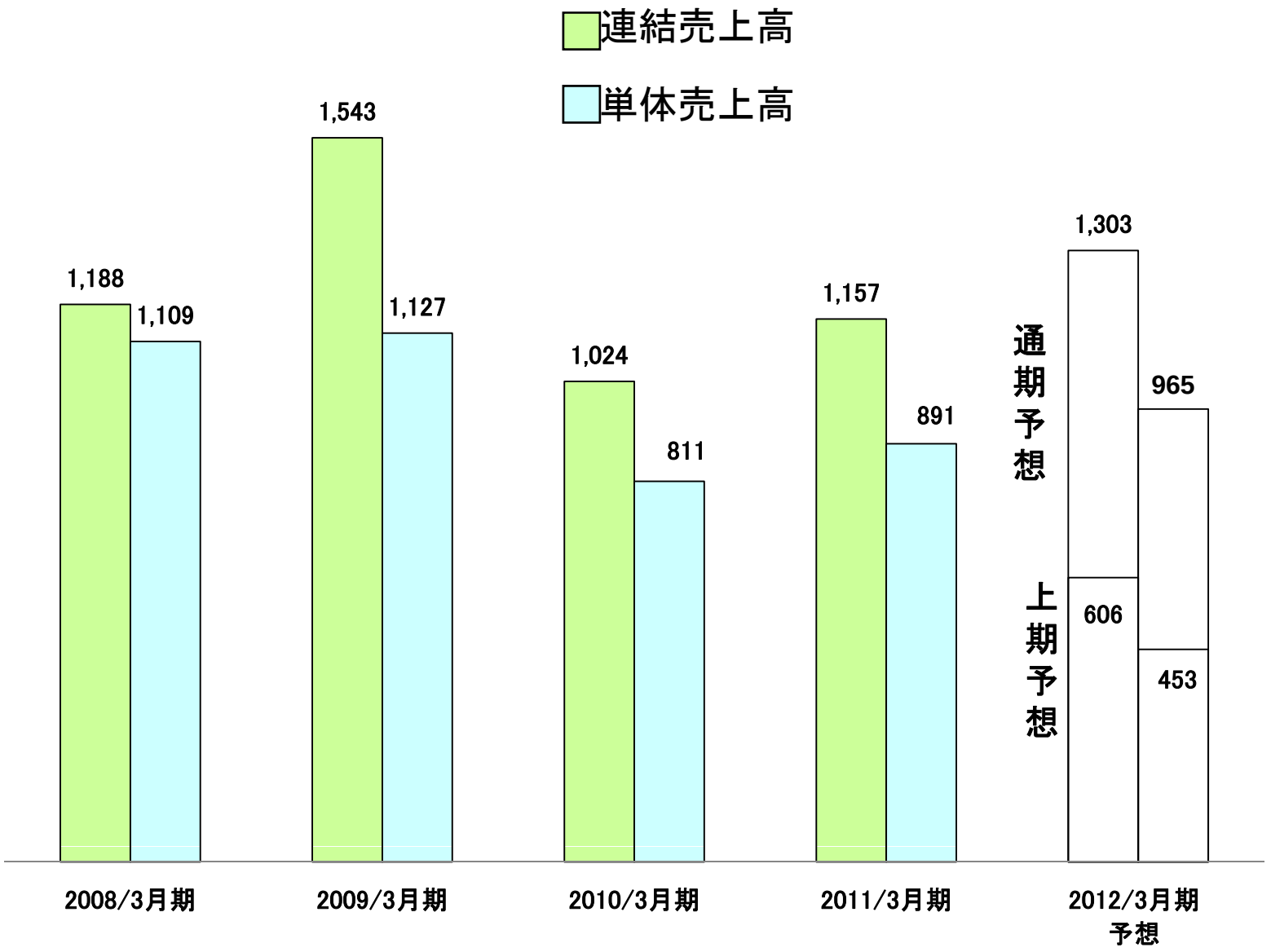
連結決算　従業員数の推移



Ⅳ. 2012年3月期
業績予想

連結及び単体売上高予想

（単位：億円）



連結及び単体利益予想

連結決算予想

（単位：百万円）

	2012年3月期予想				2011年3月期 実績	通期予想対前年実績比
	上期予想	下期予想	通期予想	売上利益率		
売上高	60,600	69,700	130,300	－	115,758	12.6%
営業利益	8,300	9,400	17,700	13.6%	16,505	7.2%
経常利益	9,200	10,300	19,500	15.0%	18,625	4.6%
当期利益	5,600	5,900	11,500	8.8%	10,211	12.6%

単体決算予想

（単位：百万円）

	2012年3月期予想				2011年3月期 実績	通期予想対前年実績比
	上期予想	下期予想	通期予想	売上利益率		
売上高	45,300	51,200	96,500	－	89,134	8.3%
営業利益	7,000	8,200	15,200	15.8%	14,876	2.2%
経常利益	8,300	8,800	17,100	17.7%	16,726	2.2%
当期利益	4,900	5,300	10,200	10.6%	9,062	12.6%

2012年3月期　連結主要会社別予想（通期）

（単位：億円）

	売上	営業利益	経常利益	当期純利益
丸一鋼管	965	152	171	102
MAC	54	4	4	1
MKK USA（LEAVITT）	68	7	7	4
SUNSCO	176	6	5	3
その他・調整	40	16	16	13
のれん代		▲ 8	▲ 8	▲ 8
合計	1,303	177	195	115

Ⅴ．第2次中期経営計画の進捗状況

【第2次中期経営計画の業績目標】

	2010／3 実績	2011／3 実績	2012／3 予想	2012／3 目標
売上高	1,024	1,157	1,303	1,600
営業利益	106	165	177	220
経常利益	121	186	195	260
純利益	73	102	115	150
1株あたり純利益　EPS	84.49円	117.84円	133.06円	170.00円
株主資本利益率　ROE	3.9%	5.0%	5.4%	8.0%

【第2次中期経営計画の主要施策 ①】

1) 国内事業の更なる効率化推進

①国内工場の効率化

②セイケイ・東洋特殊鋼業等との協働

③販売拠点の強化

2) 海外事業の充実と拡大

①ﾍﾞﾄﾅﾑ/SUNSCOの経営安定と成長戦略 ⇒ 16ｲﾝﾁﾐﾙの新設、ﾊﾉｲ進出

②中国/MMPの経営安定と成長戦略

③北米戦略の展開 ⇒ Leavitt、ﾏﾙｲﾁ･ｱﾒﾘｶﾝ･ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ(MAC)の拡充発展

④原材料安定調達のための投資

⑤海外現地法人の管理強化と内部統制体制の確立

3) 新規事業分野への積極的展開

①国内での新アイテムへの進出検討 ⇒ 新商品分野への進出や提携の検討

②海外での新市場・地域への進出検討 ⇒ アジア・北米での新規事業の検討

4) IT化による経営効率の向上と人材育成の強化

①IT化による経営効率化

②次代を担う人材、海外人材の育成 ⇒ 海外で活躍できる人材の育成

【第2次中期経営計画の主要施策 ②】

5) 環境への積極的対応

①省エネ、CO2削減への全社を挙げた対応

6) 資本の効率化の推進

①株主重視の資本政策の展開　⇒ 高い株主還元率の維持

(自己株の市場買付の継続、配当政策の維持)

②保有金融資産の見直し

7) 社会と共生するｺﾞｰｲﾝｸﾞｺﾝｻｰﾝ(永続企業)として

①ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ、ｺｰﾎﾟﾚｰﾄｶﾞﾊﾞﾅﾝｽ、CSRの取組強化

②内部統制システムの有効運用

③透明度の高い経営の実現

追加

8）災害に強い企業グループの構築

①国内事業所毎の防災体制の強化

②国内事業所間の供給補完体制の強化

③海外事業所からの供給補完体制の構築

【2009～2010年度の取り組みと今後の計画】

1） 国内事業の更なる効率化推進

① 国内工場の効率化

2009年12月　東京第二工場　11号機溶接機
　　インバーター溶接機に更新（98百万円）

2009年6月　　四国工場　5インチミル
　　角パイプ・丸パイプ兼用造管ラインへ改造（119百万円）



東京第二工場　省エネ型溶接機



四国工場　5インチミル

② 東京第二工場　機械構造用鋼管設備増設（2011年4月　試運転開始）

③セイケイ・東洋特殊鋼業等との協働

【セイケイとの協働】



堺製造所



佐野製造所

・2007年11月より資本参加
（株主構成： 三井物産 51% 、JFEスチール 27% 、丸一鋼管 22%）

・東西2工場体制
佐野製造所（栃木県）
堺製造所（当社堺工場敷地内）

・原材料主仕入先 JFEスチール：熱間厚板鋼板

・販売面での協働強化

（参考）超高層ビル(30階建)や大規模工場の柱材として使用されています



マルイチコラム
（400mm角）

セイケイプレスコラム
（700mm角）

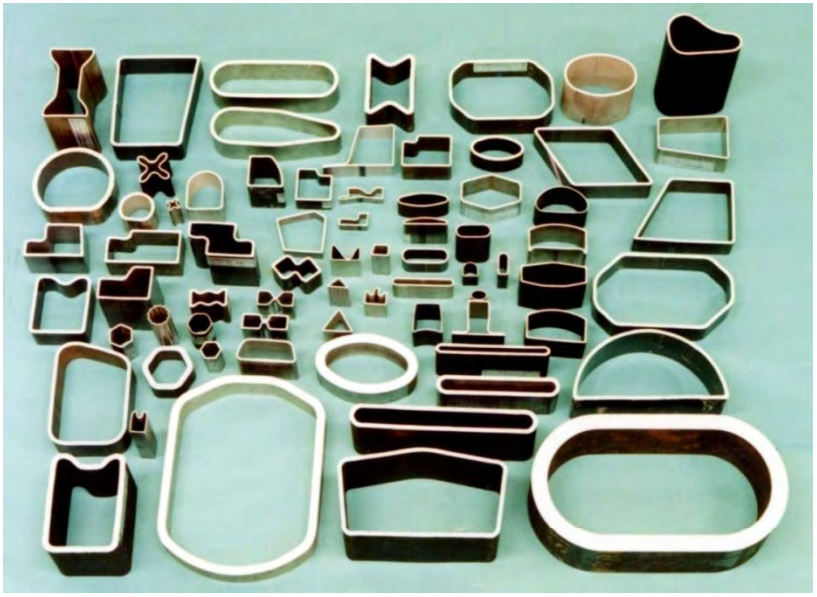


製品使用例

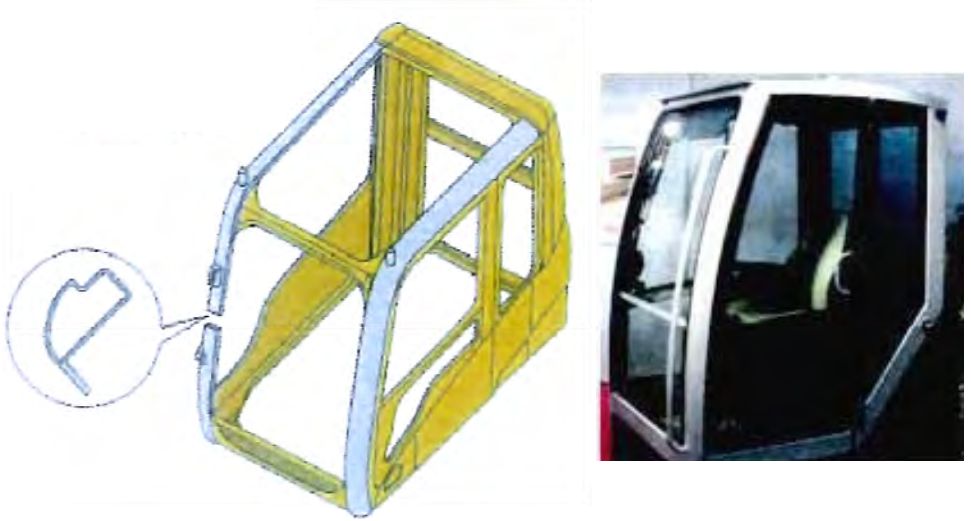
【東洋特殊鋼業との協働（営業・経営支援に注力）】

・2006年7月より業務・資本提携を実施 （出資比率　33.4%）
・今期は原子力関係の需要が見込まれる。

・冷間ロール成型加工による特殊角鋼管と異型管の専業メーカー
・原子力用容器や建設機械用途に高いシェア



製品断面



製品使用例（建機のキャブ）

【アルファメタルの連結子会社化】



九州の自動車部品製作会社

リーマンショックによる影響で、売上激減となった為、

増資8千万・2億円と2回実施し、体制立て直し中。今決算期黒字転換

設　　立　：2002年9月1日
所 在 地　：福岡県宮若市稲光850番地
事業内容　：自動車部品・太陽光発電架台等製作・販売
資 本 金　：3億円
従 業 員　：141名（2011年3月現在、臨時社員を除く）
敷地面積　：32,788.13m²
建物面積　：7,590m²



株主の状況

（単位：株）

	2009年 増資前	2010年 3月増資	2010年 3月末	2010年 6月増資	2011年 3月末
丸一鋼管	80	80	80	80	80
九州丸一鋼管	0	1,170	1,245	5,245	5,530
メタルワン	40	40	390	390	390
個人	280	710	285	285	0
合計	400	2,000	2,000	6,000	6,000
資本金	2,000万円	1億円	1億円	3億円	3億円

業績の動向

（百万円）

	売上高	経常利益
2008年3月	5,054	49
2009年3月	4,421	▲153
2010年3月	4,149	▲3
2011年3月	4,569	76
2012年3月（計画）	4,106	54

④販売拠点の強化

【丸一鋼販　北関東営業所　開設】

【概要】

名　　称：丸一鋼販株式会社　北関東営業所

所　在 地：群馬県邑楽郡邑楽町

開　　設：2010年7月

用地面積：13,424㎡

倉庫面積：4,125㎡

投 資 額 ：総額約8億円 （丸一鋼販自己資金　）

【現在の関東地区の丸一鋼販営業所】

東京営業所　　千葉県市川市塩浜

横浜営業所　　神奈川県厚木市



北関東営業所



【丸一鋼販　南港パイプセンター　開設】

【概要】

名　　称 ： 丸一鋼販株式会社　南港パイプセンター

所 在 地 ： 大阪市住之江区（南港）

開　　設 ： 2010年11月

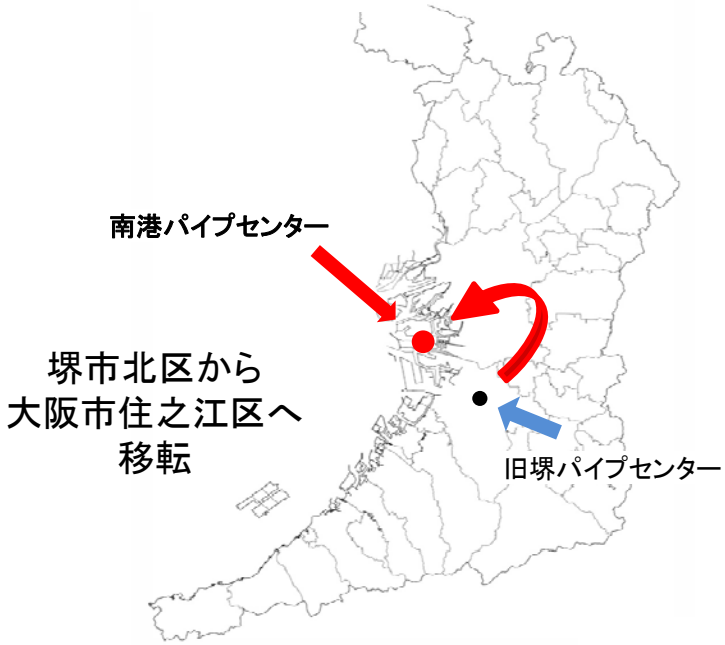
用地面積 ： 8,660㎡

倉庫面積 ： 5,130㎡（旧施設より2,300㎡増加）

投 資 額 ： 総額約15.5億円 （丸一鋼販自己資金）



南港パイプセンター



大阪府地図

2）海外事業の充実と拡大

①ベトナムSUNSCO社の経営安定と成長戦略

【業績の推移】

（単位：百万US＄）

	売上高	営業利益	当期税前利益
2008年12月	165	▲ 25	▲ 30
2009年12月	117	1	0
2010年12月	158	4	0
2011年12月　計画	220	8	6
1 ～ 6月　計画	92	2	0
7～12月　計画	128	6	6

【株式の資本金及び持株状況の推移】

	日本側				台湾側	資本金	備考
		丸一鋼管	豊田通商	JFEスチール		（単位：百万US$）	
2006年8月	9.0%	0.0%	9.0%	－	91.0%	41.9	
2006年11月	45.4%	35.3%	10.1%	－	54.6%	74.4	資本参加
2007年6月	50.0%	40.9%	9.1%	－	50.0%	82.2	増資　日本:台湾、各50%へ
2008年3月	56.1%	47.0%	9.1%	－	43.9%	82.2	台湾株主より持分譲受け
2008年8月	59.3%	50.2%	9.1%	－	40.7%	82.2	台湾株主より株式譲受け
2009年3月	76.6%	66.9%	9.7%	－	23.3%	100.0	増資引受
2009年6月	82.0%	72.3%	9.7%	－	18.0%	130.0	増資引受
2010年2月	82.0%	64.3%	9.7%	8.0%	18.0%	130.0	JFEスチール←丸一鋼管
2011年4月	87.0%	69.3%	9.7%	8.0%	13.0%	130.0	台湾株主より株式譲受け

2010年2月　材料安定供給先のJFEスチールが株主（8%）

【SUNSCO社 設備概要】

・酸洗ライン＆酸回収設備		・鋼管メッキライン	
・冷間圧延設備		・ステンレス研磨機	4台
・連続溶融亜鉛メッキライン		・スリッター	3台
・カラー鋼板ライン		・棒鋼圧延ライン	
・16インチ大径造管機	1台	・レベラーシャー	3台
・造管機	7台	・ギロチンシャー	3台
・ステンレス造管機	11台	・小型冷間圧延機	2台



【16インチ造管設備　2010年5月稼働】

製造可能サイズ:　最大外径　406.4mm
投資金額　　:　36百万ドル
月産能力　　:　10,000トン



16インチミル　サイジング部



16インチミル出側

【SUNSCO社の設備拡充計画】

- 設備内容　　：第2連続溶融亜鉛メッキライン（第2CGL　）
  板巾　MAX4’　板厚　0．3～3．2mm、能力　約2万トン／月
  ：第2カラー鋼板ライン（第2CCL）
  板巾　MAX4’　板厚　0．2～1．2mm、能力　約8千トン／月
- 総工費　　：US90百万ドル
- 完成時期　：2013年4月（予定）



第2CGL　第2CCL　建設予定地

【SUNSCO(HANOI)社　工場稼働】

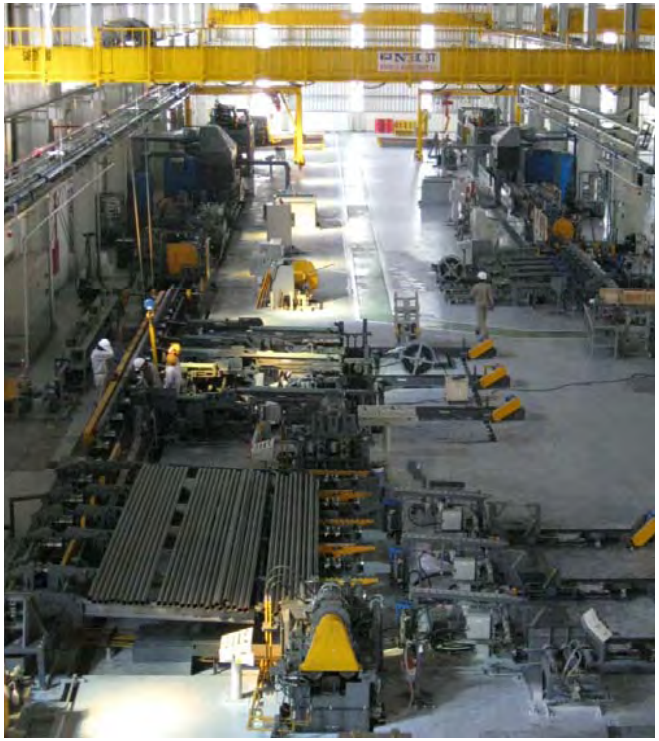
・SUNSCO社100%子会社 資本金8百万ドル
・2010年９月から稼働

【SUNSCOハノイ社概要】

名　　称	：	SUN STEEL (HANOI) COMPANY LIMITED
所 在 地	：	ベトナム ビンフック省
事業内容	：	自動車、二輪車向け鋼管の製造・販売
設　　立	：	2008年11月
敷地面積	：	18,786㎡
建物面積	：	6,600㎡
設備概要	：	造管機2台（2及び3インチ）、スリッター1台、寸法切1台
従業員	：	29人
月産能力	：	3,000トン



ハノイ工場建屋



工場内の様子

②中国　丸一金属制品（佛山）有限公司（MMP社）の経営安定と成長戦略

・2009年4月よりMMP社を持分法適用会社化

【MMP社概要】

名　　称　：　丸一金属制品（佛山）有限公司
所 在 地　：　中華人民共和国広東省佛山市禅城区
事業内容　：　二輪車・四輪車向け鋼管、家具向け鋼管の製造・販売
設　　立　：　2005年
従業員数　：　157名（2011年12月末）



【株主の状況】

	2007年4月増資後	
	資本金(単位：百万US$)	出資比率
日本側	9.0	50%
内　丸一鋼管	6.3	35%
台湾側	9.0	50%
合計	18.0	100%

【MMP天津社　工場稼働】

・MMP社100%子会社
・2011年3月稼働
・天津、長春における日系・台湾系進出企業向けに出荷



【MMP天津社の概要】

会　社　名：　丸一金属制品(天津)有限公司
所　在　地：　中華人民共和国天津市天津経済技術開発区
設　　立：　2009年11 月
事業内容：　二輪車・四輪車向け鋼管の製造・販売
従業員数：　15名
設備概要：　造管機1 台、切断機2 台ほか
※第 2 期工事で造管機1 台、スリッター1 台、切断機6 台追加予定


工場外観


工場内観

③北米戦略の展開

【Leavitt Tube Company, LLC（LTC社）の拡充発展】

・2008年5月にLTC社の経営権をUS$90百万で取得

・ 現在の持分の構成及び保有割合(2011年3月現在)

MKK・USA・インク ：60%

米国住友商事㈱ ：35%

SUMMIT STEEL LV Holding Inc： 5%





シカゴ工場（イリノイ州）

競争力強化 （MAC同等の競争力の確保）



シカゴ工場内設備

シカゴ工場　拡充計画

・2011年1月　　W80（12インチ）ミルの改造（US$12百万）
（クイックロール交換システムの導入）
ロール交換時間の短縮　6時間→3時間

・2011年12月　W50（5インチ）ミル更新予定（US$15百万）

・2011年12月　2インチミル改造予定（US$3百万）

・2012年10月　W80ミル改造予定（US$15百万）

約5，000トン／月の余剰能力で、ラインパイプを製造可能なラインに改造。
米国北東部のシェールガス開発でマーケット拡大を見込む。

【業績の推移】

（単位：百万US＄）

	売上高	営業利益	当期税前利益
2008年12月	229	14	13
2009年12月	68	▲ 11	▲ 10
2010年12月	68	3	3
2011年12月 計画	85	8	8
1 ～ 6月　計画	43	6	6
7～12月　計画	42	2	2

【Maruichi American Corporation（MAC社）の業績】

・株式の保有割合 （2011年3月現在）

丸一鋼管 ： 53%
メタルワン ： 30%
丸一鋼販 ： 8%
三菱東京UFJ銀行 ： 5%
三井住友銀行 ： 4%



【業績の推移】

（単位：百万US＄）

	売上高	営業利益	当期税前利益
2008年12月	83	1	3
2009年12月	41	0	0
2010年12月	47	2	3
2011年12月 計画	67	4	4
1 ～ 6月 計画	35	3	3
7～12月 計画	32	1	1

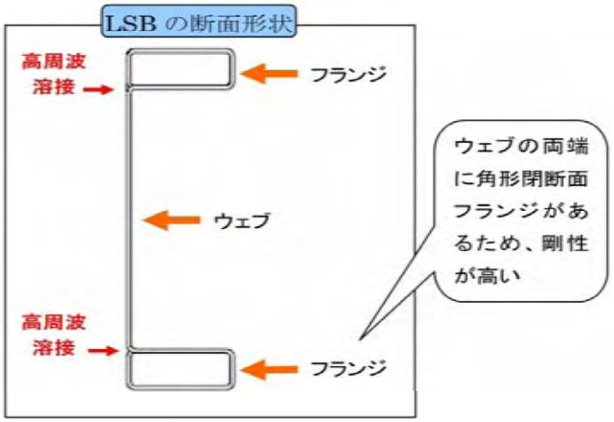
3）新規事業分野への積極的展開

①国内での新アイテムへの進出

【LSB（LiteSteel　Beam）】

・豪州　オーストラリアン・チューブ・ミルズ（ATM社）の開発商品

・国土交通大臣認定を2008年5月に取得



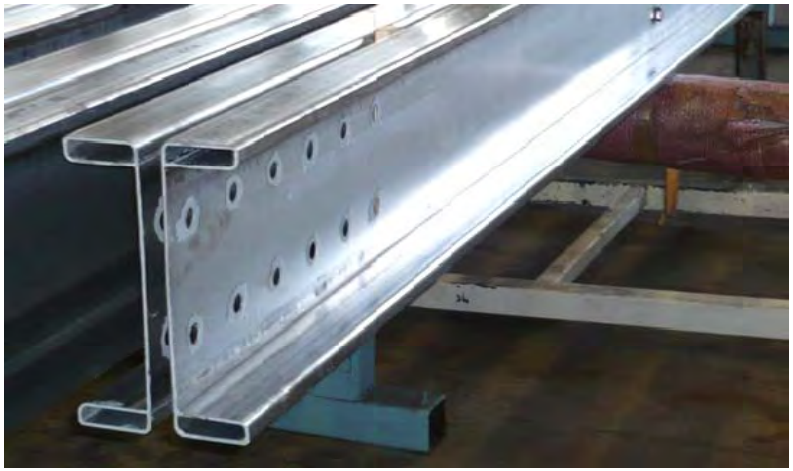


① 梁や柱などに最適

② 軽量化が可能

③ 長寿命で環境にやさしい

④ 現場での加工及び 建方が容易



【2010年4月　大阪工場にLSB利用プレファブ加工設備の整備】

・国内におけるマーケット開拓を開始
・LSBを使った店舗をローソンと企画し、
　　2009年度から 標準店への採用が決定

　　2009年度　4店舗に採用
　　2010年度　28店舗に採用
　　2011年度　約100店舗に採用される予定

・2010年4月　大阪工場へLSB切断・穴あけ仮組の
　加工基地を設置
・ローソンのコンビニ店舗向けが主体
・LSB　切断・穴あけ・仮組の加工基地を大阪工場に設置
・投資額　：1億円
・能　　力　：月間30棟



ローソン店舗で採用された梁材



LSB加工設備

②海外での新市場　地域への進出

【インド　MARUICHI・KUMA社の拡充発展】

・インドで自動車及び二輪車向けステンレス鋼管を製造する唯一の企業

・日下部電機より株式譲受

・2011年1月　増資　10億円（内丸一鋼管　7億円）

【MARUICHI・KUMA社概要】

名　　称：MARUICHI KUMA STEEL TUBE PRIVATE LIMITED
（旧社名　KUMA　STAINLESS TUBES　LIMITED）
所 在 地：インド ハリヤナ州 グルガオン
事業内容：自動車・二輪車向けステンレス鋼管および
アルミメッキ鋼管の製造販売
設　　立：2003年11月25日
資 本 金：INR544百万－（約11億円）



MARUICHI・KUMA社

【業績の動向】

（単位：百万US＄）

	売上高	当期税前利益
2010年3月	14	2
2011年3月	23	3
2012年3月 計画	31	4

【MARUICHI ・KUMA社の拡張】

① 需要増に対応する為、新たに50%増床し、能力アップ完了

投資額　約 INR56百万

建屋（1，510㎡）

寸法切断機　2台

トラックスケール

コンプレッサー・フォークリフト等



建屋内の様子

② チェンナイに新工場建設（投資額10百万ドル）

2012年中頃　完成後の能力：1，800トン／月（現行の1．8倍）

【ベトナム　J-スパイラル・スチール・パイプ社　稼働】

・JFEスチール株式会社、豊田通商株式会社と当社の三社で共同買収

・港湾や鉄道など急増する大型インフラプロジェクトに対応

・2010年12月24日新体制下での操業開始

【J・Spiral社概要】

名　　称 ： J-Spiral Steel Pipe Co., Ltd.
所 在 地 ： ベトナム　ドンナイ省　ロンタイン
事業内容 ： 鋼管杭、鋼管矢板の製造・販売
生産能力 ： 5万トン



J・Spiral社

【出資比率】

JFEスチール　　：　35%
丸一鋼管グループ　：　35%(丸一鋼管30%、SUNSCO社5%)
豊田通商　　：　30%

4）IT化による経営効率の向上と人材育成の強化

①IT化による経営効率化

2009年5月　基幹系新システム稼働開始（投資額　14億円）

②次代を担う人材、海外人材の育成

【海外で活躍できる人材の育成】

①国内社員の人材育成

・海外語学留学　実施（豪州、中国、ベトナム）

・海外研修　　2009年 第6回28名派遣（SUNSCO社）

　　2010年 第7回25名派遣（MMP社）

②海外社員の人材育成

・ベトナムSUNSCO社への経営・技術指導の強化

【長期受け入れ】

　第1次長期研修生　4名受入（2008年4月）

　第2次長期研修生　3名受入(2009年11月）

　第3次長期研修生　2名受入（2010年10月）

【短期受け入れ】

　第1次短期研修生　6名受入（2010年11月）

・中国MMP社からの短期研修生受入（2010年12月）



第7回　海外研修（2010年）



第1次　ベトナム短期研修生（2010年）

5）環境への積極的対応

- CO2削減にむけて、全社あげての対策チーム立ち上げ
- 東京第二工場　11号機溶接機をインバーター溶接機に更新（98百万円）
- 詫間工場　連続めっきラインの加熱炉・焼鈍炉の
  熱源を LPG から LNG へ転換することにより、
  省エネ・CO2削減・コストダウン対策への投資
  （189百万円）



LNGサテライト基地 地鎮祭

- 絶滅危惧種（Endangered Species）の保護活動
  干潟や塩田に植生していた、アッケシソウ（写真）は、
  絶滅危惧種に指定されておりますが、
  当社、詫間工場の敷地内に自生しておりましたので、
  保護活動に取り組んでおります。



詫間工場で赤く色づいたアッケシソウ

6)資本の効率化の推進

①株主重視の資本政策の展開

【株主総還元実績:高い株主還元率の維持】

(( )内は一株当たり配当:円　単位:百万円)

	中間配当額	期末配当額	年間配当額	当期純利益	自社株買 株数/金額	配当性向	総還元率
2009年3月期	(20.00) 1,778	(30.00) 2,637	(50.00) 4,415	48	1,500,000 株 3,961	−	−
2010年3月期	(12.50) 1,086	(21.50) 1,868	(34.00) 2,955	6,846	1,000,000 株 1,856	43.2%	70.3%
2011年3月期	(15.00) 1,296	(31.50) 2,722	(46.50) 4,018	9,062	500,000 株 846	44.3%	53.7%
3年間合計	4,160	7,227	11,388	15,956	3,000,000 株 6,663	71.4%	113.1%

この他に、2011年4月に120万株、2，352百万円自社株買い実施

【配当政策の維持】

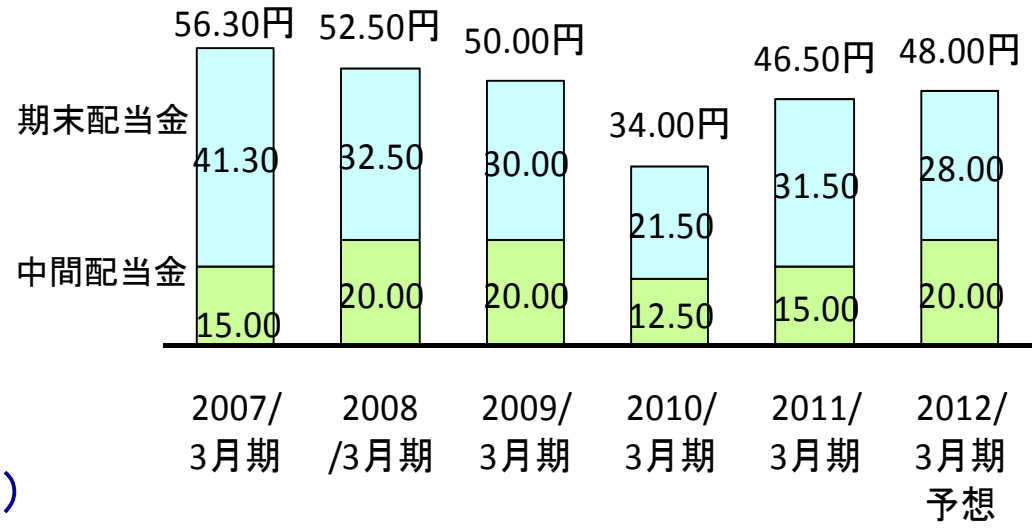
単体の特別損益を加味せず算出された想定当期純利益の40%相当額(最低年間25円)

【自社株買】

2009年3月期	150万株	40億円
2010年3月期	100万株	18億円
2011年3月期	50万株	8億円
合　　計	300万株	66億円

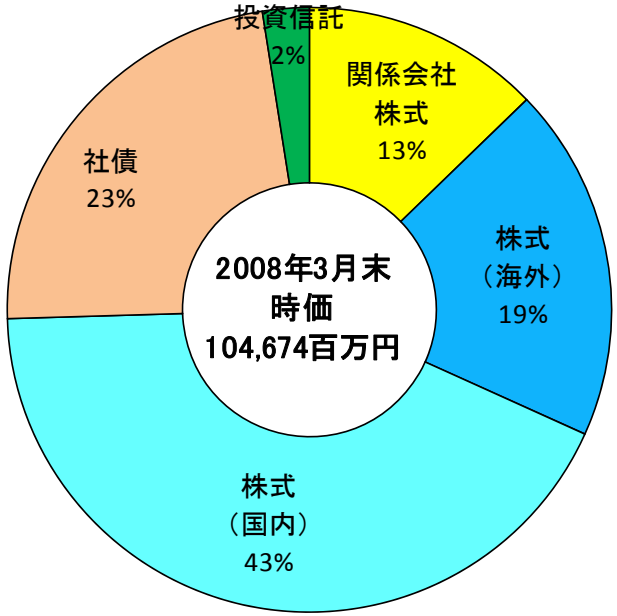
2011年4月　自己株式取得（120万株・24億円）

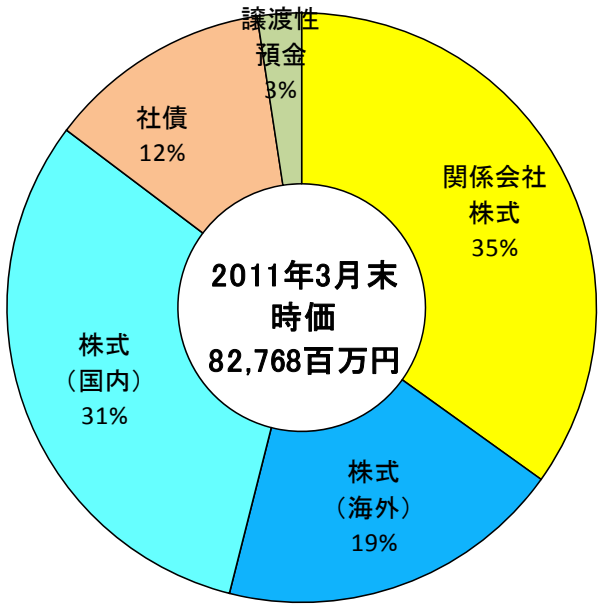
配当金年間支払実績



②保有金融資産の見直しを実施　(単体)

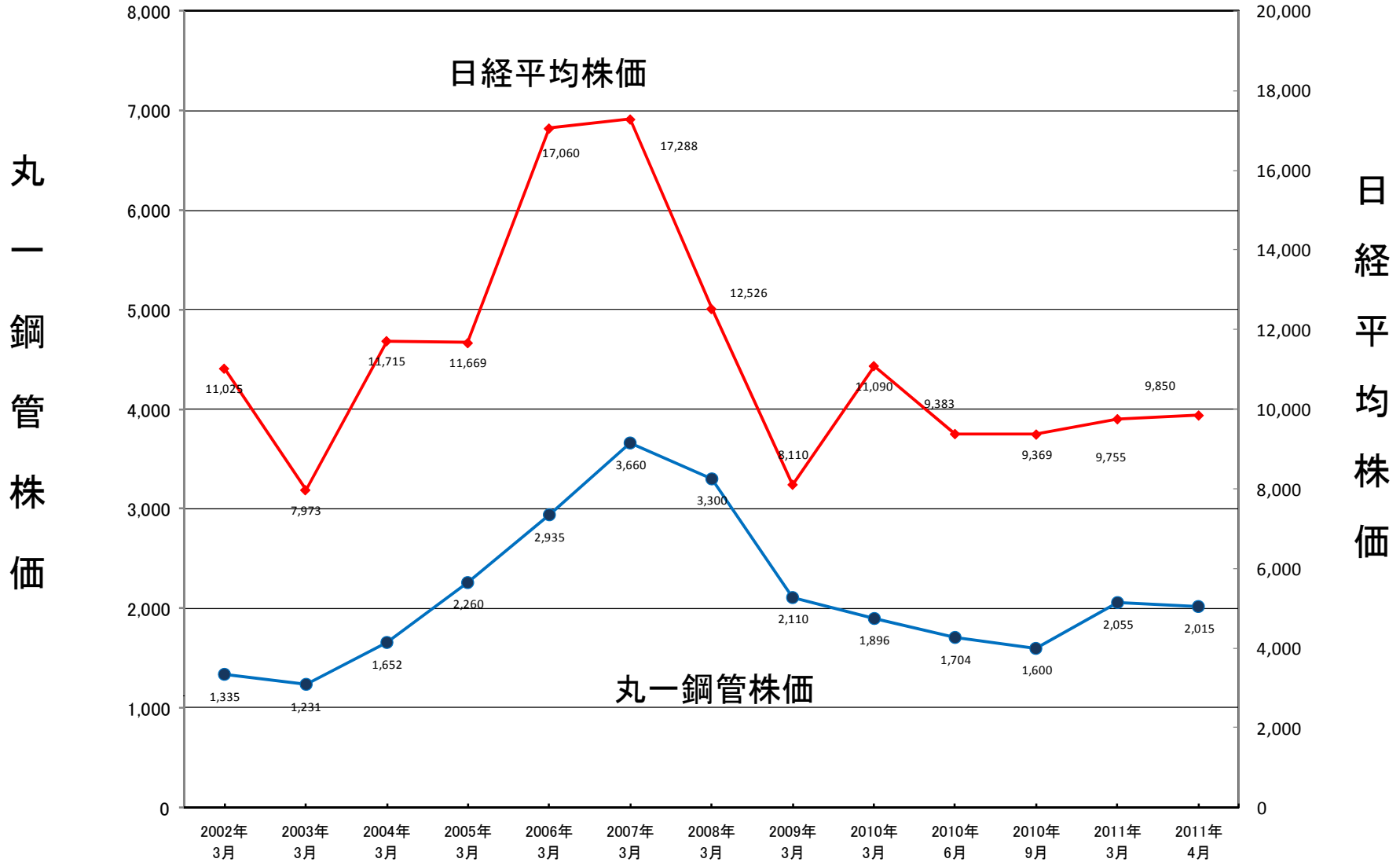
【IFRS適用に向けた株式保有の見直し着手】





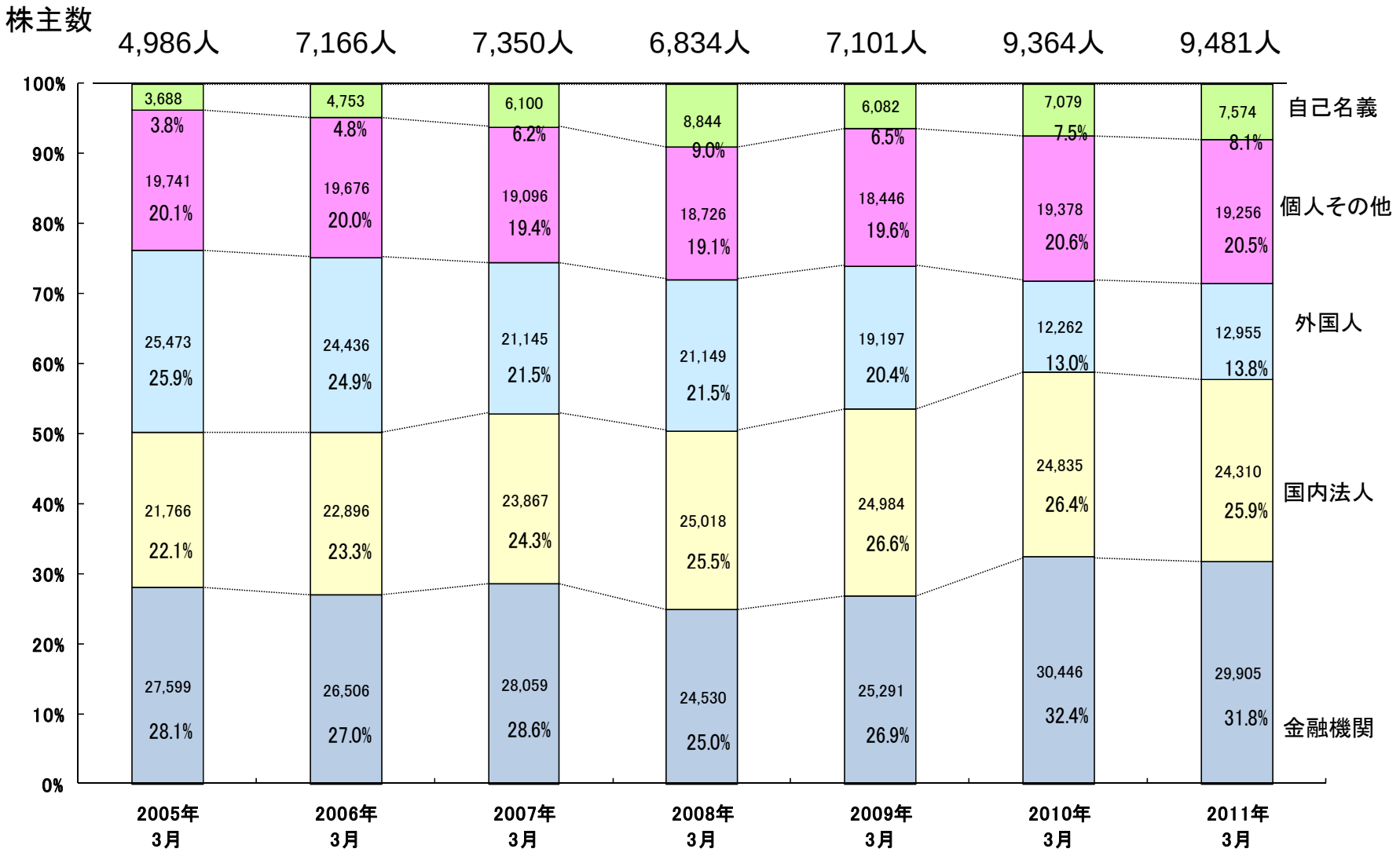
（参考）株価の動き　月末終値ベース

（単位：円）



（参考）株主構成変化

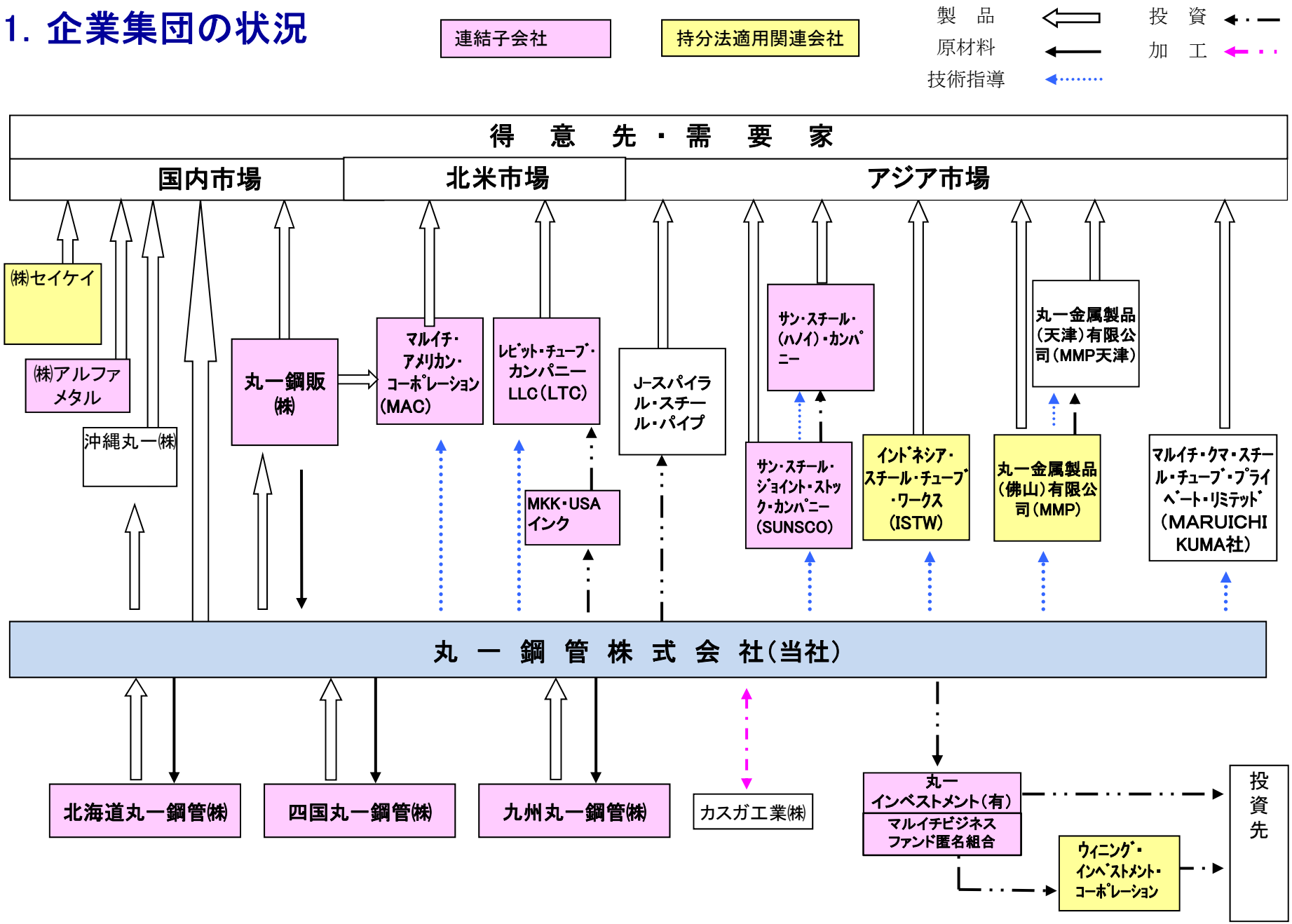
（数値は株数）
（単位：千株）



平成17年10月より単元株を100株へ引き下げ
平成20年4月　自己名義株のうち、426万株を消却

Ⅵ. 丸一グループの特色

1. 企業集団の状況


連結子会社
持分法適用関連会社
製　品
原材料
技術指導
投　資
加　工
得　意　先・需　要　家
国内市場
北米市場
アジア市場
㈱セイケイ
㈱アルファメタル
沖縄丸一㈱
丸一鋼販㈱
マルイチ・アメリカン・コーポレーション(MAC)
レビット・チューブ・カンパニーLLC(LTC)
MKK・USAインク
J-スパイラル・スチール・パイプ
サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー
サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(SUNSCO)
インドネシア・スチール・チューブ・ワークス(ISTW)
丸一金属製品(天津)有限公司(MMP天津)
丸一金属製品(佛山)有限公司(MMP)
マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド(MARUICHI KUMA社)
丸　一　鋼　管　株　式　会　社(当社)
北海道丸一鋼管㈱
四国丸一鋼管㈱
九州丸一鋼管㈱
カスガ工業㈱
丸一インベストメント(有)
マルイチビジネスファンド匿名組合
ウィニング・インベストメント・コーポレーション
投資先

2. 経営理念

- わが社は、パイプのリーディング･カンパニーとして、すぐれた製品を供給し顧客の信頼に応えることにより、社会に貢献することを使命とします。

- わが社は、株主、取引先、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーを尊重します。

- わが社は、従業員一人一人の知恵と情熱と行動により、製品の信頼性、技術力、販売力を向上させ、将来に向けての成長エネルギーと新しい価値の創造を推進します。

- わが社は、すべての従業員にとって、その人生を託すにふさわしい、素晴らしい、夢にあふれた会社であり続けます。

3. 国内生産・販売体制

丸一鋼管株式会社

8工場、6事務所

＜グループ会社＞

丸一鋼販株式会社

12営業所、3パイプセンター

北海道丸一鋼管株式会社

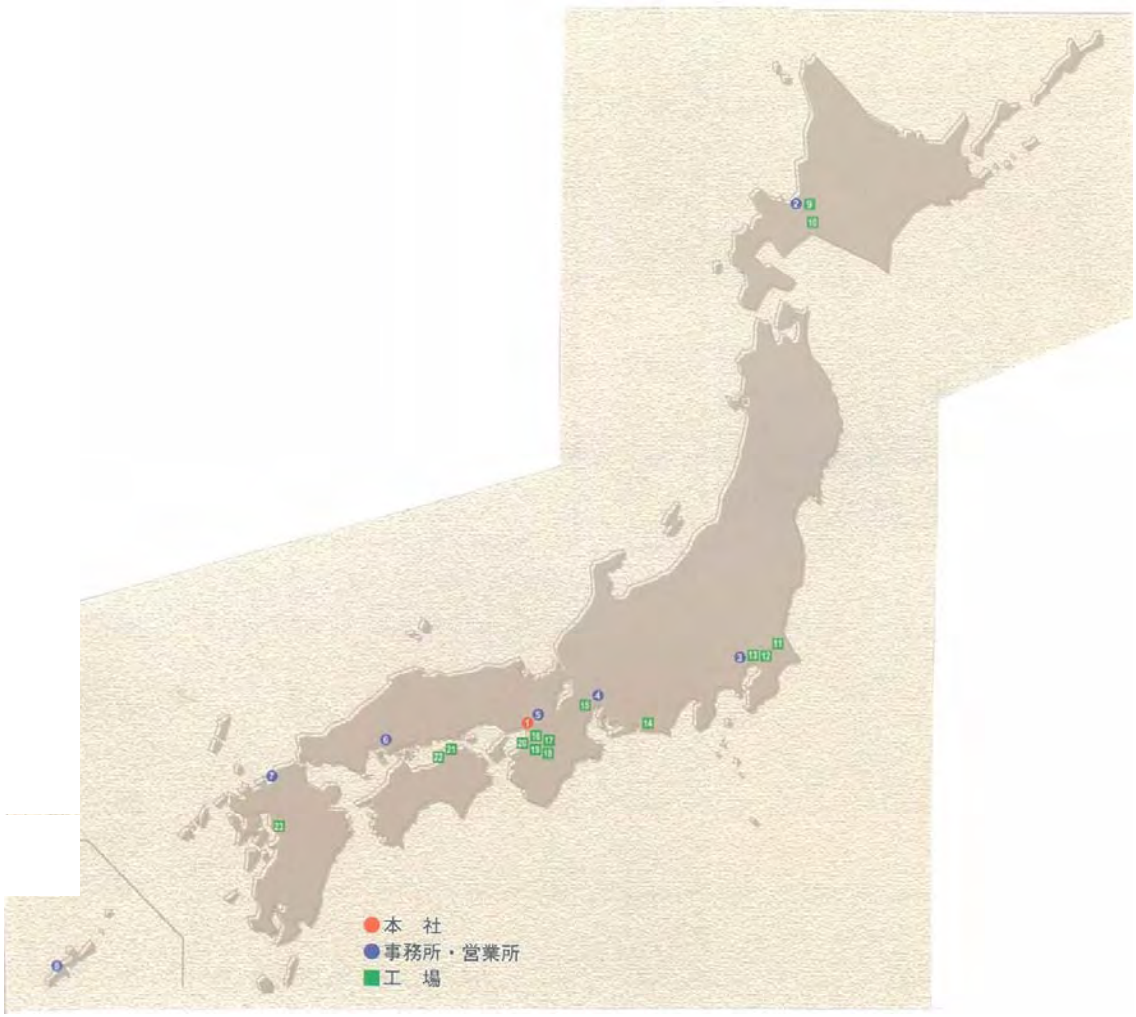
九州丸一鋼管株式会社

四国丸一鋼管株式会社

沖縄丸一鋼管株式会社

カスガ工業株式会社

株式会社　アルファメタル



4. 海外生産拠点

アジア



丸一金属制品（天津）
有限公司（中国）



KUMA社（インド）



丸一金属制品（佛山）
有限公司（中国）



SUNSCO（ハノイ）社
（ベトナム）



SUNSCO社
（ベトナム）



J-スパイラル社
（ベトナム）



ISTW社ジャカルタ工場
（インドネシア）



ISTW社セマラン工場
（インドネシア）

米国



MAC社
（アメリカ）

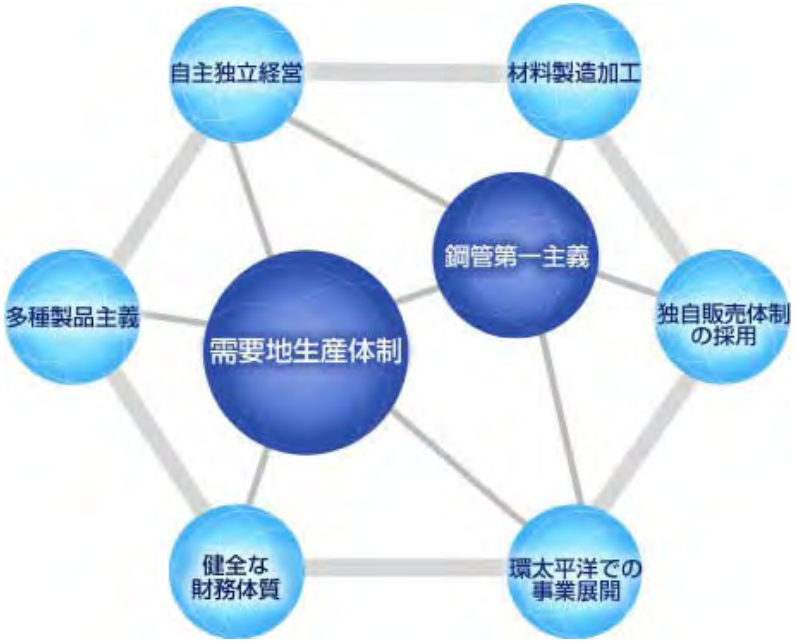


LTC社シカゴ工場
（アメリカ）



LTC社ジャクソン工場
（アメリカ）

5. 特色



需要地生産体制

関連会社を含め北海道から九州まで 12 工場を展開しています。このことはユーザーへのサービス向上をはじめとして、流通コストの削減にも大きく貢献しています。

多種製品主義

ユーザーの多様なニーズに対応するために、多種製品を提供しています。

材料製造加工

詫間工場で加工・処理された最適品質の鋼帯が、丸一グループの各工場で使用されています。

自主独立経営

いずれの系列にも偏らない自主独立の経営を行っているため、仕入・販売先に関して制約を受けることはありません。従って常に最大利益を追求する事業展開が可能となっております。

健全な財務体質

健全な財務体質が、強力なバックボーンとなっています。

鋼管第一主義

鋼管及びその周辺業務を展開しています。

独自販売体制の採用

製品販売は「総合商社」「丸一鋼販」の２ルートを通じて行っています。丸一鋼販は自前倉庫を持ち、在庫販売も行っています。このシステムにより、顧客のニーズや需要動向・価格動向がビビッドに丸一鋼管に吸い上がるため、市場に敏感な経営戦略を常に立案することができます。

環太平洋での事業展開

ホットコイルや製品の需給市況等の潮流が把握しやすくなっています。

6. 沿革

1926	大正15年	自転車部品製造の丸一製作所を発足
1935	昭和10年	自転車鋼管の製造を始める
1940	昭和15年	丸一鋼管工場と改称
1947	昭和22年	株式会社丸一鋼管製作所を設立
1956	昭和31年	大阪出張所を改組し、丸一鋼販株式会社を設立
1957	昭和32年	大阪工場を新設
1958	昭和33年	東京事務所を開設 米国アビー・エトナ社製の電気溶接製管設備を輸入し、電縫管メーカーに転換
1960	昭和35年	丸一鋼管株式会社と商号変更 名古屋事務所開設
1961	昭和36年	東京工場を新設
1962	昭和37年	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
1964	昭和39年	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場 福岡事務所を開設
1965	昭和40年	堺工場を新設
1966	昭和41年	名古屋工場を新設（昭和59年現名古屋工場へ統合） 広島事務所を新設
1970	昭和45年	北海道丸一鋼管株式会社を設立 札幌事務所を開設
1971	昭和46年	インドネシア ISTW社を設立
1972	昭和47年	特品工場を新設 大阪事務所を開設
1973	昭和48年	馬山鋼管株式会社を設立 東京工場第二工場を新設
1974	昭和49年	四国丸一鋼管株式会社を設立 九州丸一鋼管株式会社を設立
1977	昭和52年	名古屋第二工場（現名古屋工場）を新設
1978	昭和53年	本社を大阪市西区北堀江の現在地に移転 アメリカ　MAC社を設立
1989	平成元年	詫間工場を新設
1995	平成7年	鹿島特品工場を新設
1998	平成10年	北海道丸一鋼管株式会社の札幌工場を苫小牧工場に統合
2000	平成12年	新広島事務所・倉庫完成
2001	平成13年	詫間工場に焼鈍設備を新設
2002	平成14年	東京第二工場新倉庫を建設
2003	平成15年	名古屋工場内に物流倉庫及び加工工場を増設
2005	平成17年	JFE大径鋼管の照明柱事業を継承
2006	平成18年	名古屋工場寸法切り倉庫棟竣工 中国　丸一金属制品（佛山）有限公司操業開始 東洋特殊鋼業へ出資 ベトナム　SUNSCO社へ出資
2007	平成19年	名古屋工場0．5インチミル増設 堺工場　第6工場の新設　設備稼働 詫間工場　メッキ炉改造工事　酸洗ライン トリミング設備設置
2008	平成20年	SUNSCO社 連結子会社化 LEAVITT社　連結子会社化 堺工場リニューアル工事完了
2009	平成21年	インド　KUMA社　子会社化 セイケイ　堺製造所　稼働
2010	平成22年	アルファメタル　連結子会社化 SUNSCO社　16インチミル増設 SUNSCO社　HANOI社　操業開始 ベトナム　J・スパイラルスチールパイプ社へ出資

丸一鋼管グループの方向性について

1．今後も株主重視の経営を推進し、株主価値の最大化に向けて不断の努力を続けて参る所存です。そして、我々は、鋼管業界においてグローバルで見て質・量共に世界でもトップと言える企業集団へ成長発展を続けて参ります。

2．今年度は第2次中期経営計画の最終年度です。今年度の目標の達成は大変難しい情勢ですが、近い将来の達成のため、海外での事業拡充にグループ一丸となって取り組んで参ります。

注意事項

本資料の計画・見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの計画・見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

丸一鋼管株式会社